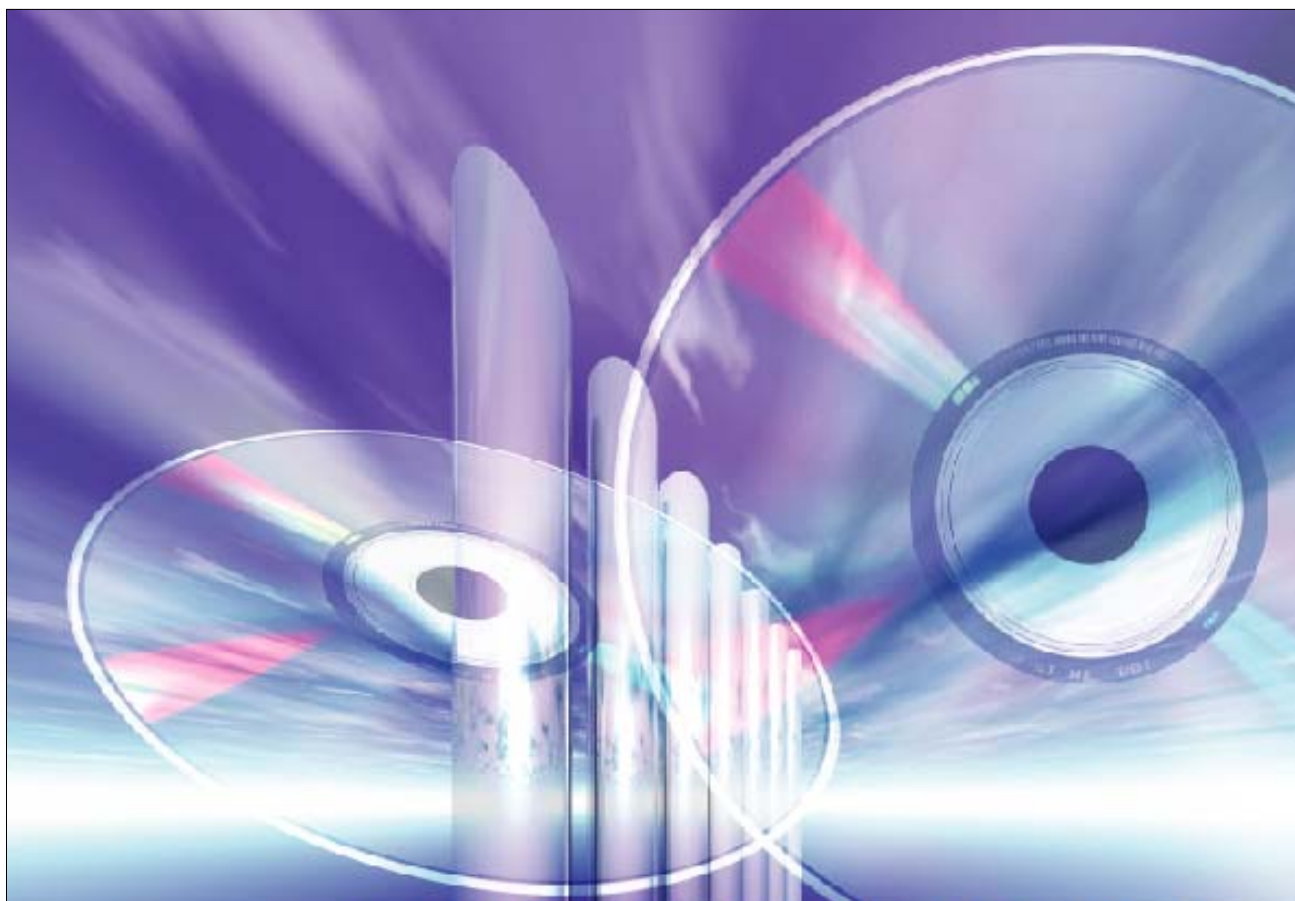




こう使えば効果が上がる！ 21のIT利活用事例

北海道IT利活用事例集

2004年2月
北海道経済産業局

■はじめに

2003年7月、政府は、我が国のIT国家戦略として、「IT基盤整備から世界最高水準のIT利活用の実現を目指す」とする「e-Japan 戦略」を決定しました。

また、北海道経済産業局では、2003年9月に、

情報産業の振興

産業分野へのIT利活用拡大

地域情報化の推進

の3つを情報政策の柱として掲げ、とりわけ産業分野へのIT利活用拡大による産業の競争力強化と情報産業の需要創出・拡大を重視した取り組みを推進しています。

本事例集は、当局におけるIT利活用拡大を促進する政策の一環として、道内の産業界や地域住民が連携した先進的なIT利活用の事例を調査するとともに、その効果や活用の特徴などを分析し、今後、ITの導入・活用をお考えの中小企業や地域コミュニティの皆様の参考にしていただくことを目的にとりまとめたものです。

調査は、実際にITを利活用することで企業経営や事業革新に、あるいは社会活動に活かしている道内21の企業・団体を直接訪問し、その取り組み内容など生の声をお聞きしたものであり、IT利活用をサポートする道内IT企業の営業戦略にも参考になるものと存じます。

末尾には、中小企業等の皆様が、IT投資を検討する上でご活用いただける支援制度を掲載いたしました。

ITは経営者の知恵と工夫で魔法の杖として活躍します。

本事例集を道内の中小企業を始めとする多数の皆様にご覧いただき、ITがもたらす本質的な効果を感じ取っていただくことで、ITの導入・活用が進み、そしてIT経営の実現につなげていただければ幸いです。

2004年2月

北海道経済産業局長 稲見 雅寿

こう使えば効果が上がる！～21のIT利活用事例～

北海道IT利活用事例集

目次

ページ

1. 効果を上げるIT利活用とは	1
2. 北海道のIT利活用事例	2
- こう使えば効果が上がる！21のIT利活用事例	
・あかん遊久の里鶴雅	4
・Janis Prompt	6
・NPO法人北海道B & B協会	8
・ひらふネット研究会	10
・(有)ファーマーズバスケット	12
・未来農業集団	14
・(有)函館カネニ	16
・カネキタ北釧水産(株)	18
・(有)ノザキ・コーポレーション	20
・(社)宗谷畜産開発公社	22
・(株)きのとや	24
・NPO法人室蘭地域再生工場	26
・NPO法人ボラナビ倶楽部	28
・(株)さっぽろ村ラジオ	30
・NPO法人シビックメディア	32
・NPO法人札幌チャレンジド	34
・(有)デベロップリングサービス	36
・江別市立病院	38
・ウェルネット(株)	40
・ダットジャパン(株)	42
・江別市	44
3. 21事例からわかったこと	48
(1)IT利活用の方向性	48
(2)IT導入のきっかけ	49
(3)IT導入の効果と特徴	50
(4)IT関連企業に対するユーザーのニーズ	54
(5)行政の果たすべき役割と取組	55
4. 身近なIT導入支援策	57
(1)ITについて相談したい、コンサルティングを受けたい	58
(2)IT投資の資金支援を受けたい	60
(3)北海道の主な支援機関	68

1. 効果を上げるIT活用とは

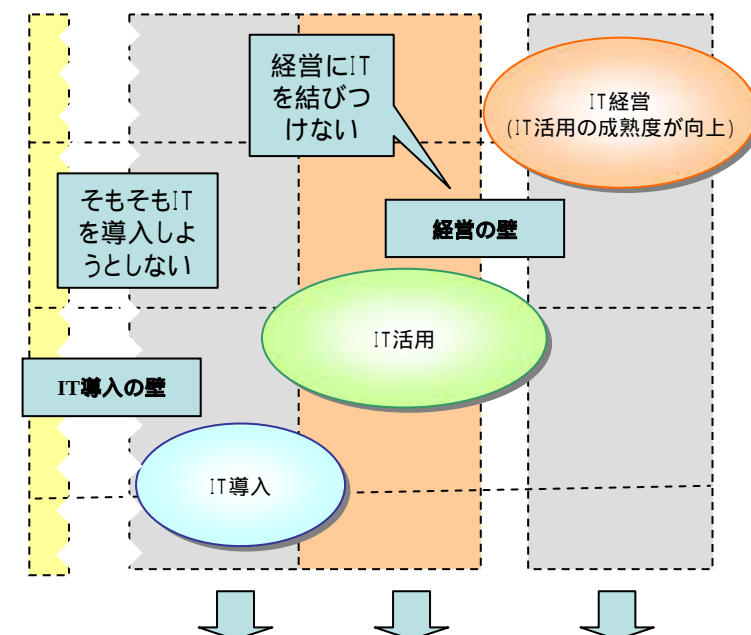
一口にIT投資と言っても、例えば社内のパソコン整備であるとか、自社のホームページの作成といったものから、高額なシステムを導入して潤沢な情報設備を持つところなど、会社の規模や目的によって、その姿は千差万別です。

でも、今一度自社の現状を振り返ってください。社員はそのシステムをうまく使っているでしょうか。当初の目標・効果は現れていますか。また、ITという道具をよく分からずに(知らずに)活用をためらったりはしてないでしょうか。

今回調査した先進的事例では、取材に協力いただいた方々に共通したところがありました。それは自社の経営課題、問題点が何かということをしかりと把握していて、戦略性を持ってITを活用しているということです。

ただ単に導入したのでは、その効果は限定的です。経営戦略にITを取り込むことで、必ずや効果が現れてくることでしょう。

(中小企業のIT化成熟度チャート)



IT導入

- 電子情報の利用が個人所有のパソコンベースで行われているが、電子情報の共有化は行われていない。
- データの交換はフロッピーディスクや紙の印刷物で行っている。

IT活用

- 一部のパソコンがネットワークで繋がっているが、全社的な電子データ共有の仕組みは無い。
- 例えば、技術部門と生産部門のネットワークは繋がってあらず、図形情報交換は紙ベースで行っている。

IT経営

- 事務所内のパソコンはネットワークで繋がっており、経営や業務に必要なデータは共有され、リアルタイムで見ることができる。
- 電子化図面情報の部門間共有化が行われている。
- データ共有化の管理体系(マスタ管理、変更管理、バージョン管理など)が全社的に確立している。

(活用の熟度)	業務の一部	1部門 / 特定分野	社内全体
(効果)	業務効率化	業務改善	業務プロセスの改善 ビジネスモデルの改革
(経営的観点)	担当者個人	管理者配置	経営者自らのコミット

経営者の思いを具現化する情報システムの構築その結果、IT活用の成熟度と経営状況が向上

2. 北海道のIT利活用事例

こう使えば効果が上がる！ 21のIT利活用事例

調査先の選定について

- ・NPO主導で地域への情報発信や情報連携を図っている事例
 - ・地域の事業者が地域に対して情報発信、情報活用している事例
 - ・道内企業が先進的なIT活用サービスを展開している事例
 - ・NPOと企業がITを活用してPPP(1)を実現している事例
 - ・道内企業が新たな事業分野としてITを活用している事例 など
- を選定条件とし分野としてはe-Japan戦略 の重点7分野(2)を踏まえ食や観光など北海道の特徴を考慮して選定した。

- 1 PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ) = 従来行政が直接担っていた公共サービスに民間ノウハウや資源をパートナーシップ型で活用しようというもの
- 2 重点7分野 = 医療、食、生活、中小企業金融、知、就労・労働、行政サービス

調査項目

調査項目は、以下の5項目を定型項目として調査したが、調査内容は、表面的且つ一律的な質問にならないようにその事例ごとの特徴を勘案し、本質的な内容に踏み込んだ調査を行った。

- ・IT活用への取り組み内容(こう使っているIT)
- ・IT導入のきっかけ(ITとの出会い)
- ・IT導入の効果(こんなに役立ちました！)
- ・IT導入で苦労した点(ここが大変)
- ・IT利用に関して今後期待すること、今後の取り組み(IT利用で広がる夢)

調査先

次項にある「調査先一覧表」の21カ所を訪問し、調査を行った。
(調査協力：北海道総合通信網株式会社)

あかん遊久の里 鶴雅（阿寒グランドホテル）	住所 〒085-0467 阿寒郡阿寒町阿寒湖温泉4丁目6番10号
〔事業概要〕 ・旅館、ホテル業 ・グループホテル ：阿寒の森ホテル 花ゆう香、サロマ湖鶴雅リゾート	電話 0154-67-2531 FAX 0154-67-2754 E-Mail tsuruga@tsuruga.com H P http://www.tsuruga.com 代表取締役社長 大西 雅之 設立 1956年

こう使っているIT

全従業員が連携して接客できる体制の構築
 お客様情報のデータベース化によるきめ細かなサービス提供
 従業員間での接客情報の共有

全ての根幹は、「全てのお客様に、いかにくつろいでいただけるか、いかに喜んでいただけるか」。そのために見えない部分でどうやってスムーズな対応を心がけるか。

ITを活用したサービスレベルの向上で、全国でも指折りの満足度の高いホテルとして評価されている。

ITとの出会い

団体客中心から、個人客に愛されるホテルづくりへの転換。

量から質＝お客様との接点をよりスムーズに大切にするために、お客様との対応や各従業員間の連絡を、迅速にスムーズに行うことが出来ないものか、お客様毎のニーズにあったおもてなしを出来ないものか。これらの仕組みを実現するにあたり、IT導入と活用が不可欠であった。

こんなに役立ちました！

各従業員間の連絡は館内電話で行っていたが、伝達ミス、部門間の対立や迅速な対応が出来ていなかった。従業員間のスムーズかつ確実な連絡体制を実現するため、内線電話としてPHSの採用と館内WEBカメラ（コミュニケーションカメラと呼んでいる）を設置、またコントロール室という従業員・情報の統括管理を掌る部門が、異なる部門間の調整や従業員への適切な指示を行うことにより、忙しさのピークにも全従業員が連携して接客できる体制を作ることが出来た。さらに他部門の業務に携わることで、ホテル業務全体を各従業員が意識しながら行動でき、ホテル業務全般の質向上につながっている。

「良いものは真似する」との社長方針により、あるホテルで導入していた「ホテルマネジメントシステム」を知人の紹介で導入。今までの「宿泊台帳」がデータベース化され、CTIによる、予約時の迅速な対応、リアルタイムでの予約状況把握による客室稼働率向上や予約情報の共有が図られた。

また、ご利用いただいたお客様情報をデータベース化することで、従業員がお客様情報を共有でき、お客様毎の好みに合ったサービスの提供や苦情に対する適切な対応が、迅速かつ正確となった。

グループホテルである、阿寒の森ホテル 花ゆう香、サロマ湖鶴雅リゾートとも専用回線で接続して、TV会議を行ったり、予約状況の確認・登録が出来たりなど、徹底した情報共有が行われている。

Computer Telephony Integration の略で、コンピュータと通信とを融合させたシステム

ここが大変

パソコンという機械への従業員の抵抗感や、コミュニケーションカメラ導入での「監視されている」との批判が当初はあった。パソコンは、タッチパネル採用による抵抗感の低減、コミュニケーションカメラも導入後の効果もあってか、今では批判も無い。

「宿泊台帳」がシステム化されなくなったことで、今まで台帳で予約管理などを行っていた一部の従業員には不安を与えていたようである。

IT利用で広がる夢

ITは業務の中で活用されているが、それを意識することなく活用されてきている。

しかし、IT化がいくら進んでも、最終的には人と人のコミュニケーション、人の手での確認は必ず必要。そのため、毎朝ほとんどの従業員が集まり朝礼を行い、お客様のアンケート発表や各々の部門が意見を出し合う場を設けている。

今後の重要課題として、PBX（電話交換設備）の更新がある。新しいPBXで館内電話とPHSの関係を図り、「人の忘れ」（部屋のお茶入・備品交換など）を更に改善したい。また、現行PBXでは、客室からのインターネット接続が出来ないため、近々サービスが予定されているADSLと合わせて、客室のブロードバンド化・ホテルのホットスポット化を同時に進めていきたい。

現在のホームページを更にお客様の「おもてなし」を大切にしたい。予約時に食事制限、まぐらの選択や食事の選択などが行えるよう、お客様ニーズを細かく設定でき、かつ使いやすい（ユニバーサルデザイン化）ものとしたい。

取材先からの一言

これまで、ホテルづくりの転換において、ITを活用しながら個人に愛されるホテルづくりに努めてきた。しかし、お客様に愛される阿寒があってからこそそのものと考えており、今後は地域情報の発信と、どのようにこの阿寒を見せていくのかを考えて行きたい。

ホームページについても、阿寒湖畔の定点カメラのページへのアクセス数がベスト3に入っている。この地域特有の見せ方をホームページ上で行って行きたい。



Janis Prompt(じゃにす ぷろんと)	住所 〒061-1374 恵庭市恵み野北 3 丁目 1-1 恵庭 RB パークセンタービル E-302 電話・FAX 0123-37-5780 E-Mail sayama@janis-pro.com HP http://www.janis-pro.com/ 旅のコンシェルジェ HP www.janis-pro.com/tabi-con/ 代表 佐山 さつき 設立 2002 年 5 月
〔事業概要〕 広告代理業務全般をはじめ、IT活用に関するプランニングと運営・IT関連講演、研修講師等、積極的に IT 関連を主業務として取り入れている。 観光・農業・地域振興に関するプランニング。 北海道観光に関する相談サイト「旅のコンシェルジェ」サイトを運営。	
こう使っているIT	
北海道観光に関する相談サイト「旅のコンシェルジェ」主宰 広告代理業務と併せ、インターネット掲示板を利用して北海道の旅に関する質問に対しコンシェルジェが情報提供・アドバイスをQ & A方式で回答するサイトを運営管理している。道内の旅に関すること全般に、キャンプ・登山・カヌー・グルメ・車椅子の方々への旅情報等、多種多様の質問に対しサポートをしている。 各情報分野のエキスパートや地域のキーマン、観光振興関係者が旅のコンシェルジェとなっている。掲示板に寄せられる質問に対し、コンシェルジェ同士がメーリングリストを活用して連絡・情報交換・難しい質問を相談し回答している。サイトの運営管理及び16～17名程度所属しているコンシェルジェメンバーは、基本的には全てボランティアで運営。 全国に同様の「旅のコンシェルジェ」サイトがあるが、北海道で一番初めに同サイトが開設された。	
ITとの出会い	
「旅のコンシェルジェ」は旧運輸省と北海道によるインターネット双方向コミュニケーション実験事業として1988年から1年間実施。実験終了後、道内の企業が同サイトの継続運用を行っていた。(佐山代表は)自社を設立する前の同サイトの導入時より提案・実験運用に携わっており、2002 年秋に運営主体が「Janis Prompt」に移管され、佐山代表を中心とするコンシェルジェメンバーグループがそのままサポート体制を引継いだ。	
こんなに役立ちました！	
コンシェルジェの回答は形式的ではなく実際に体験したり、調べた旅情報であり「生に近い回答」がアクセスユーザーに好評を呼び、口コミ等で利用者が拡大している。多いシーズン(特に夏場)では毎日コンスタントに100件を超えるアクセス件数がある。 今までに“掲示板荒し”等のいたずら・嫌がらせ書き込みなどは一度もない。それは、開設当初からサイト管理者・コンシェルジェのプロフィールや写真を公開することで、「こちら側に人がいます」という姿勢を明確にし、“インターネット掲示板も人と人とのコミュニケーションなのである”ことをユーザーに意識させた結果だと思われる。掲示板運営において確実な対応・徹底した管理をしていれば、“掲示板荒らし”的なことは起こらない。 Q & A方式の掲示板のためナレッジデータベースとして、その後も有効活用できる。	

ここが大変

当サイトのコンシェルジェは普通の社会人ボランティアであり、みな多忙の中で質問の情報収集・回答をしており、質問内容によっては情報収集などで半日程時間が掛かることもあり、見えないところでの多くの苦勞をしている。

掲示板による Q&A のため、質問内容が散漫なユーザーに対し質問の出し方への教育をしている。知りたい内容のジャンルなど、端的な言葉で表現をして欲しい等の掲示板返答や依頼(返信)メールをしている。

ネットワーク上でのコミュニケーションのため、質問者への回答内容や表現には大変気を使っている。相手に対し丁寧な言葉使い・分かりやすい表現など、日常のメールを書くより倍以上の時間を費やすことが多い。

ネットワーク上だからと言って簡素に対応しているのではなく、観光案内と同様の密な対応をしている。疎かな対応していたら、ここまでのサイトに成り得なかったと思う。

IT利用で広がる夢

当サイトはボランティアで活動しており、コンシェルジェメンバーは北海道の良さを広く伝えるのを使命と感じており、情報収集に掛かる費用等は基本的に自費で運営している。現在、必要活動費は捻出できるよう努力しているが、将来的には当サイトをNPO化することを検討している。

北海道は外国人にも人気スポットであり、外国人の方々を対象とした同サイトの英語・韓国語でのサポートを行う予定。今後も日本内外でも北海道の良さを広くPRしていきたい。

特に観光関連で情報発信の場が少ない中小企業が、どんどん参加・PR出来る様なサイト(場)になれば良いと感じている。「当サイトの影響により道内観光業界がどんどん活性化されれば」と思っている。

取材先からの一言

たくさんの地元民がおもてなしの心でコンシェルジェ活動できるよう、情報ボランティア増員・拡大をすすめています。北海道のよいところをたくさんの人々に伝えたいという、コンシェルジェ(情報ボランティア)メンバーを随時募集しております。われぞと、思う方はぜひ、同サイト<コンシェルジェ募集中！>内のメールにてご連絡ください。

また、もっともっと「旅のコンシェルジェ」のサイトを良くするために、「こんなサイトにして欲しい」などの要望・意見もお待ちしております。



N P O 法人北海道 B & B 協会	住所 〒078-2602 雨竜郡雨竜町第 5 区
〔事業概要〕 北海道発の新しい農業環境構築に取り組んでいる N P O 法人。生産者と消費者、農村と都会との橋渡し役となり、消費者が希望する新鮮で減農薬野菜の提供や、農作物を購入していただくことで農地保全や環境保護に寄与する農地トラストの運営に取り組んでいる。	電話 0125-78-2890 FAX 0125-78-2890 E-Mail office@bandb.jp H P http://www.bandb.jp/ 代表 横市 英夫 設立 1998 年 9 月

こう使っている I T

B & B による農村体験の提案
 農地トラストによるインターネット農産物販売と農地保全
 空き農家バンク

【B & B】

一般に広く知られている B & B は「朝食付きの一般家庭への宿泊」というもので農家の収入源としてヨーロッパで広まったものである。北海道 B & B 協会でも「人と人のつながり」を重点に、農業体験を通じて北海道を第 2 のふるさとの様に親しんでいただくことで、生産農家の取り組みを広く知っていただくことを目的に約 40 件の会員農家が実施している。コンセプトは「一宿一飯一趣」で 2 年先まで予約の入っている会員農家もある。

【農地トラスト】

農地トラストは従来の流通でかかっていた経費分を農地保全・回復や新規就農支援のための資金として運用していくという仕組みである。農地トラストの消費者会員になっていただくことで、会員農家はその年会費を農地保全などに活用し安心・安全な農産物を栽培する。消費者会員には、会費に準じて年数回お米を初めとした減農薬農産物が還元される仕組みである。つまり、B & B 協会のおいしい安全な野菜やお米を食べさせていただくことで環境保護に役立ち、農地の保全に寄与する事ができ、生産者はさらにその健全な農地で新鮮な農作物を作り続けることができるのである。

また、B & B 協会の会員農家で生産される減農薬野菜やお米の販売は、インターネットショッピングサイトでも販売しており、会員以外の一般消費者の方々にも自由に購入いただける。

I T との出会い

インターネットショッピングでの販売は、環境問題に力を入れている石油会社が、ショッピングサイトをオープンする際「環境・自然・健康・無添加」などのコンセプトに合う食材を模索していた時に、北海道 B & B 協会創設者である横市英夫氏の経営する「横市フロマージュ舎」に声掛けがあったことがきっかけである。そのインターネットショッピングサイトの趣旨が B & B・農地トラストのコンセプトと合致しており、信頼と認知を目的とする手段としては最適と判断し出店したものである。

こんなに役立ちました！

インターネットショッピングサイトを利用することで、従来掛かっていた流通費用を削減する事が出来、その費用を農地保全や環境保護といった部分に活用できる。結果として、消費者が一番望んでいる「安全・安心」な農産物の生産に役立てることができるようになった。消費者と生産者が新鮮な農産物を共に作り上げていく仕組み作りに大きく役立っている。

ここが大変

年間を通じて、新鮮で安全な農作物を提供し続けることは大変困難なことである。現在のインターネットショッピングサイトにもイモ・カボチャ・玉ねぎ・米を提供している4件の会員農家が出展しているが、今後は生産品目を増し、20件～30件程度の出展ができるように努力していきたい。

IT利用で広がる夢

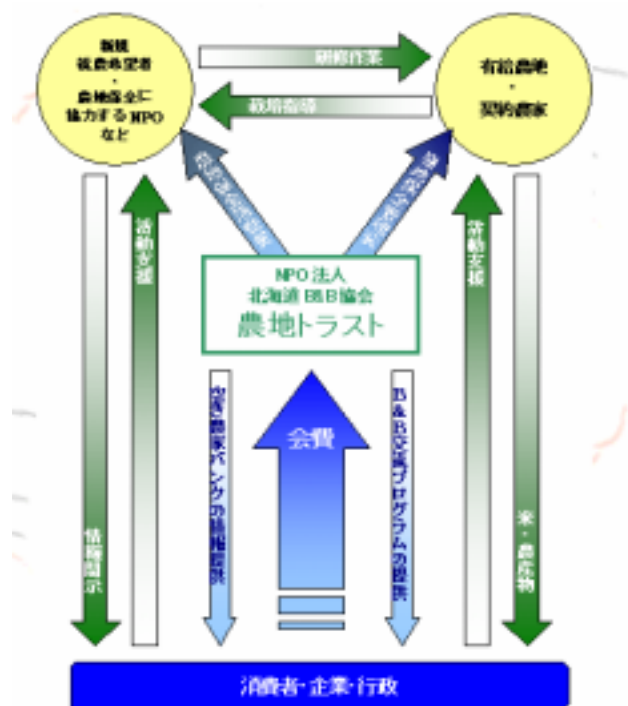
普及目覚しい携帯電話サイトでの販売を目指している。利用者が若年層であることから、内容を充実することが必要であり、販売だけでなく農業全般の知識提供やイベント開催の情報発信ツールとして活用していきたい。

また、ホームページを活用した「農学校」構想に取り組んでいきたい。食と農と環境の学習や農業のプロによる現地授業の開催などを盛り込みたい。生産から販売、農業後継者の育成など北海道農業をトータルのサポートできるものにしたい。

農家へのIT活用については、生産者側の使い勝手の良いソフトが出てくることを望みたい。現場の詳細が分からないままにソフトを導入し、結果として活用できずに無駄な投資となってしまうケースがよくある。現状では、流通側・消費者側のコスト削減や購入方法の簡素化に向けた導入が最良と思われる。

取材先からの一言

お客様がおいしい野菜やお米を食べることで環境保護に役立ち健全な農地を維持することが出来る。消費者と生産者が共に同じ目標を達成するための橋渡し役になればとの思いで設立したのが北海道B&B協会であり、農地トラストである。もちろん都会と農家との橋渡し役にもなりたいと思っています。北海道に泊まって大自然で遊び、おいしい農産物を食べる。そのことが自然環境に役立つなんてとても素敵なことだと思います。田舎に帰った気分では是非第2のふるさとのように北海道農業に親しんでいただければと思います。



ひらふネット研究会	住 所 〒044-0081 虻田郡倶知安町山田 204 電話 0136-22-1105 FAX 0136-23-2202 E-Mail aoki@niseko-alpen.com H P http://www.niseko-hirafu.jp/net-ken 代 表 青木 智一 設 立 2002 年 7 月
〔事業概要〕 インターネット等の情報技術を活用し、北海道を代表する山岳リゾート「ニセコひらふ地域」の観光の活性化を検討・推進することを目的に、日頃お客様に接する現場で仕事をしている地元有志により結成される。 これまでに、ＩＴ講習会や地域活性化プランの検討等を行っている。	

こう使っているＩＴ

ニセコひらふ活性化セミナー開催
各種ＩＴ講習会開催
地域ブロードバンド化に関する企画提案

(1) 「ニセコひらふ活性化セミナー」の概要

倶知安町、北海道からの補助金を受け、ＩＴコンサルタントの方を招き、ＩＴ利活用に関する勉強会を開催

(2) 「ＩＴ講習会」の概要

パソコンに慣れていただくこと及びインターネットで何ができるか理解していただくことを目的に、Word、Excel等のアプリケーションソフトやインターネットを利用したメール等の使い方について定期講習会を実施

(3) 「地域ブロードバンド化に関する企画提案」の概要

- ・ 地方自治体がモデル事業として、地域公共ネットワークを活用しつつ加入者系光ファイバを整備する際に総務省が所要費用の一部を補助する整備事業計画作成の際、企画・立案に参加
- ・ 民間の IT コンサル会社や通信事業者との意見交換会等、情報収集活動を実施

ＩＴとの出会い

本地域がフレッツ・ＡＤＳＬ及びＢフレッツ未提供地域であり、今後の提供計画もないことから、ブロードバンド環境の実現に向けた推進活動をしようとしたこと。

こんなに役立ちました！

当初、ブロードバンド環境の構築に関する活動がメインであったが、目的があってこそそのブロードバンド環境であることに立ち返り、地域向けのＩＴ講習会等を開催し、ユーザの拡大に着手。

年配の商業施設オーナーの方にも活動が理解されつつあり、ＩＴ利活用の必要性について認識されつつある。

ここが大変

各メンバーが日頃仕事を抱えているため、空いている時間をやり繰りして活動をしている点。
ＩＴ利活用に関する捉え方について、予想以上に世代による温度差がある点。

ＩＴ利用で広がる夢

● 新ゲートシステム「Ｋｅｙカード」の活用

今シーズンから導入されたスキーリフト新ゲートシステム用の「Ｋｅｙカード」には、非接触ＩＣチップが搭載されている。現行は、自動開札用のリフト券としてご利用いただき、利用後にお預かりした保証金と引き換えにカードを返却。

将来的には、このＩＣチップ搭載のメリットを十分に活用し、お客様の利便性と地域活性化の向上に取り組んで行きたい。

《非接触ＩＣチップ搭載のカードの特徴》

偽造・変造しにくく、高い安全性を持ちながら、スピーディーなデータの送受信が可能な上に、非接触ならではの使いやすさと、データを書き換えることでカード自体を何度も再利用でき、１枚で多彩な用途に活用が可能。

- ・ 身分証明書（個人認証）
- ・ 財布代わりに、コンビニや飲食店での利用（電子マネー）
- ・ カード利用履歴データの更新・保管（利用ポイントシステム）

取材先からの一言

インターネット等の情報技術を活用し、北海道を代表する山岳リゾート「ニセコひらふ地域」の観光の活性化を検討・推進することを目的として活動を行っていますが、将来的には世界の山岳リゾートと比較しても恥ずかしくない地域づくりをしていきたいと考えています。

ここ数年、海外からの旅行客も急激に増え、コンビニや飲食店での支払に小銭も両替施設も無く、苦慮されたとの事例も出ています。

このような事例の解消方法のためにも、ＩＴを有効に活用する企画や提案を地域自らが実施し、観光関係者や行政と一丸となって実現させていきたいと考えています。



有限会社 ファーマーズバスケット	住所 〒052-0036 伊達市上長和町 79-13
〔事業概要〕 ドライフラワーアレンジメント専用のバラの栽培。ドライフラワーアレンジメントデザイナーによるアレンジメント教室の開催、インターネットレッスン等。また農業ITコンサルティング業務、WEB製作関連業務等を手がける。	電話 0142-25-6460 FAX E-Mail info@farmersb.com HP http://www.farmersb.com/ 代表 富田 きよむ 設立 平成3年3月15日

こう使っているIT

ドライフラワーアレンジメントのインターネットレッスン

ファーマーズバスケットは日本では数少ないドライフラワー専用のバラの栽培を手がけており、あわせてドライフラワーアレンジメント教室の開催、インターネットレッスン、ドライフラワーアレンジメントの作品集の出版などドライフラワーの分野において幅広い活躍を見せている。

農家のIT支援

BSE問題など、食の安全性が問われる今日、食のトレーサビリティの確立が早急に求められている。農業者の農業に関する消費者への正しい情報公開、コミュニケーションの方法としてインターネットがある。消費者は自分の口に入れる野菜やお米など、生産者の顔が確認できる事、生産者と関わり合いが持てる事で、より安心して食品を食べる事ができる。

そうした中で、農業者達はHPを作成し公開することで、消費者に対する正しい情報の提供が出来ると同時に、直接の販売が可能となる。もともと良い作物を育てる事が本業である農業者達が一転、売り手側となる。マネージメントについての知識が無い農業者にとって、富田代表の農業者としての経験、元ジャーナリスト（カメラマン）としての経験で培ったノウハウは、現在、ITをツールとしようとしている農業者にとって、心強い味方となっている。

トレーサビリティ・・・農産物・畜産物の栽培履歴・生育履歴を第3者が確認できる仕組み。

ITとの出会い

ドライフラワーのリースをデパートや空港で販売していた時期があった。美しく繊細なドライフラワーのリースは、1日に2個作るのが限界だった。売れば売ほど生活が苦しくなる中で、このまま商品売ってはいけなと気がつき、商品ではなくドライフラワーアレンジメントの「デザイン」を売ろうという発想に転換。その後ドライフラワーアレンジメント教室を本格的に開催、1999年にはHP上でインターネットレッスンを開始させた。

こんなに役立ちました！

インターネットでのドライフラワーアレンジメントレッスンはHP上から申込みをすると、花材とテキストが毎月自宅に届けられる。良質な花材と解りやすいテキスト、それに加えHP上での豊富な画像によるきめ細かな解説は、自宅に居ながら気軽に美しいドライフラワーアレンジメントを楽しむ事を可能とした。

ここが大変

ＰＣの利用に関しては、そもそも経理ソフトの導入が目的であった。ＰＣがまだ世に普及していない1988年頃から使い続けている。それ故、ＩＴ導入で苦労したとは特段感じていない。

ＨＰ作成に関しては、初めは手探り状態で、沢山の失敗を重ねた。そういった失敗があるからこそ、現在の、ＷＥＢ製作関連業務に結びつくノウハウが出来上がったといえる。

ＩＴ利用で広がる夢

- ・ドライフラワーアレンジメントのインターネットレッスンでは、今後動画を取り入れる予定である。それにより、より細かな作品のニュアンスを伝える事ができる。
- ・例えば畑でＰＣを利用したいと思ったとき、農作業中の手は土で汚れている。また屋外の為、雨が降ってくるかも知れない。そういった状況下で使えるＰＣは今のところ見当たらない。最新のＰＣなどは、便利な機能が沢山ついているが、実際は使わない機能がほとんどという事が多い。本当の意味での使いやすい機器が求められていると思う。ＩＴ企業は本気でマーケットの現場を理解する事が出来れば、可能性は無限に広がるのではないだろうか。

取材先からの一言

企業は消費者に対し、正確な企業情報を公開する必要があります。農業も同じ事です。

消費者は正しい知識を身に着けなくてはなりません。自分の食べている野菜、お米の農薬は、どういった種類のものなのか？どういった働きをするのか？人体にどんな影響を及ぼすのか？・・・農薬についての正確な情報は、多くの消費者に正しく伝わっていないと感じます。知ることによって消費者は、選択する事が可能になります。自分や子供の口にするものについて知することは、当たり前の事ではないでしょうか。

現状の大多数を占める生産、流通の仕組みについて、議論をする必要性を強く感じています。



未来農業集団	
〔事業概要〕 畑作研究センター（現：独立行政法人 農業・生物系特定産業技術研究機構 北海道農業研究センター（以下「農業研究センター」という）の試験研究の一つとして、「農業に関連する新技術・新理論等を幅広く収集・分析・実践し、事業環境の目まぐるしい変化に適応できる農業経営の確立に寄与すること」を目的として、芽室町の7戸の農業者によって結成され、様々な運用試験等に参加している（現在13名）	住 所 〒082-0006 河西郡芽室町北伏古南9線32番地 FAX 0155-62-0475 E-Mail yamk@silk.plala.or.jp H P http://www.dgc.co.jp/ffg 事務局 山上 克己 設 立 2000年12月
こう使っているIT 屋外無線LAN構築 携帯電話利用による農作業情報蓄積 バーチャルオーナーズシステム 【携帯電話利用による農作業情報蓄積システム「サイファーズダイアリー」】の概要 インターネット対応型携帯電話によるデータ共有型のリアルタイム農作業日誌であり、メンバーは日誌データの記録・閲覧が出来る。サイファ「Cyfar」とは電腦を意味するサイバー「Cyber」と農家を意味する「Farmer」を合成させた造語で「電農」を意味する。 携帯電話の入力画面は、入力作業に手間がかからない選択方式となっていて、音声や画像によるコメントも記録可能。入力されたデータは農業研究センターにあるサーバに蓄積され、メンバー各人の自宅パソコンで呼び出し、加工・分析が可能。 通常、農家は他の農家が行っていることはよく分からないものだが、このシステムではお互いの作業日誌を共有している。なお、他の作業日誌を閲覧するためには、自分が作業日誌の書き込みをしなければ閲覧することが出来ない。 その他、緊急情報メールや質問告知版等が設けられている。 【バーチャルオーナーズシステムと仮想株主総会】の概要 仮想の農場主となる出資者を未来農業集団のHPで募集（出資金は年間一口5,000円）。 出資者は専用HPから十勝の農業を画像、動画で体験できるほか、家庭菜園の栽培などに役立つプロの農業技術を得ることができ、秋には配当としてメンバーが栽培した農作物が届く。 また、インターネット上でチャットによる仮想株主総会やオーナーと生産者との交流会を開催し、生産者と消費者の交流を深める試みを実施している。 バーチャルオーナーズシステムの会員は約100人。 ITとの出会い 農家の高齢化の現状を踏まえ、農家の経験や勘などの文字にできない情報をどのように後世に残してゆくか、そのためのデータベースをどのように実現させるかについて話し合いが行われた。 農業研究センターでは、これらの情報のデータベース化に取り組み始め、この考えに賛同した農家が「未来農業集団」を組織し、IT活用方法の検討を始める。	

こんなに役立ちました！

若い農業者の方々の参考として役立っている。

サーファーズダイアリーに登録された経験豊かな農業者の作業日誌や多くの農家の作業進行に関する情報を得ることが可能となった。

ここが大変

「サイファーズダイアリー」構築の際は、農林水産省からの研究費や芽室町からの補助金を受けていたが、資金的には厳しかった。

IT利用で広がる夢

- 衛星インターネット接続（Ｉスペース）試験
- 風力発電・太陽光発電フィールドサーバ開発
フィールドサーバとは、ほ場内に設置されその場所の気象情報（温度、湿度等）を収集、送信する装置のこと
- ビニールハウス自動管理システム構築
ビニールハウス内にフィールドサーバを設置し、サーバから送信されたデータを基に、温度や湿度等の制御を自動で行うシステム
- μチップを利用したインタラクティブトレーサビリティ
非接触で電子データの読みみや書込みが可能なμチップを利用し、生産者情報や消費者に届くまでの経路等の追跡性を双方向で提供するシステム

取材先からの一言

最近、小麦収穫用のコンバインにGPS対応の携帯電話を載せて、24時間の運行管理を試験的行った（小麦の収穫は短期間で作業する必要があることから、コンバインは24時間運行となる）。

色々苦労はあったが、携帯電話会社のご協力を頂き、よい検証結果を得られた。

この実験のことを聞いて興味をもったのか、除雪車の運行管理への活用も検討されている。

「農業に関連する新技術・新理論等を幅広く収集・分析・実践し、事業環境の目まぐるしい変化に適應できる農業経営の確立に寄与すること」を目的に今後も色々な実験、検証に参加していきたいと考えているが、私たちが収集・分析・実践することは農業以外の分野にも活かされることができれば、なお一層活力が湧いてきます。



有限会社 函館カネニ	
〔事業概要〕 カネニ藤田水産は明治30年頃北海道森町尾白内においてカネニ藤田漁業部として沿岸漁業「定置網漁(大某網)」を昭和32年まで営む。昭和33年水産加工業を始め、現在、市民の市場「函館朝市」と「中島廉売」において、直営4店舗を営業。農水産物の販売・産地直送品・通信販売・各種ギフト商品ゴルフ景品など、北海道の味覚、函館の名・特産品そしてまた、北海道の産直頒布会の代理店募集の企画販売も行っている。	住 所 〒040-0063 函館市若松町9 - 2 3 TEL 0138-22-0104 FAX 0138-22-0733 E - M a i l kaneni@asaichi.ne.jp H P http://www.asaichi.jp/ 代表取締役 藤田 公人 設 立 1958 年
こう使っている I T 受注配送管理システム インターネットショッピングモール「楽天市場」への出店 H P での地域情報発信 【受注配送管理システム】の概要 お客様からご注文を受けたお荷物に関する問い合わせをいただいた場合、旧来は一回一回運送会社へ電話で問い合わせ、その返事を確認してからお客様にその内容を連絡していた。 現在の受注配送管理システムは、問い合わせをいただいたお客様の受注画面に発注伝票の問い合わせ番号が表示されており、クリック一つで運送会社の「インターネットお荷物問い合わせ画面」にアクセスし、お客様からの電話を受けたその場でお荷物の情報をお伝えすることが出来る。 お買い上げごとにポイントが積算され、ご利用額より値引きするサービスポイントシステムも管理。 【楽天市場】への出店 1997年5月に楽天市場カネニ店をオープン。 H P は、多少ワープロが出来れば構築することが出来る仕組みとなっていて、会社や自宅から P C とインターネット環境があれば何時でも内容更新が可能であるので、常に対面販売を実施しているつもりで画面を更新している。 電話や F A X でご注文いただく場合は、システムへのお客様データ入力後に発送伝票や納品請求書が発行されるが、インターネット経由の場合は、お客様ご自身で必要データを入力していただけるので発行までのコストが削減され、商品単価も若干安く設定できる。 I T との出会い 20年前に百貨店の P C 売場で販売担当者から説明を聞き、P C に興味を持つ。 業務への導入は財務系から。 インターネットとの出会いは、1996年4月にある四国の業者さんからショッピングモールへの誘いがあり、商品の写真を H P に掲載したことから。 こんなに役立ちました！ 手作業で行っていた作業時間の短縮と人件費の削減で成果が出ている。	

ここが大変

通信販売用パッケージシステムを紹介されたが、思い通りのものではなかったため、販売元のシステム開発会社へ要望やアドバイスをするため何度も打合せを実施したこと。

IT利用で広がる夢

- 函館朝市ドットコム (<http://www.hakodate-asaichi.com/>)

函館朝市の「和」を目的として開設し、各種情報を発信。

ショッピングモールもあり、朝市内のお店で利用できるクーポン券も入手可能。

現在、函館朝市のポータルサイトとなっており、お客様に新鮮な情報を発信するよう今後も取り組んで行きたい。

- 朝市ネットワークサービス (<http://www.asaichi.ne.jp/>)

規模の大きさを問わず、日本各地に存在する朝市や市場、廉売などの市場のサイトを募集して相互に情報交換を行う環境として、「みんなで広げよう市場の輪！」を合い言葉に、地域に密着した「日本の市場」の振興に貢献することを目的として開設。

現在、日本の朝市のポータルサイトとなっており、お客様に新鮮な情報を発信するよう今後も取り組んで行きたい。

- 函館朝市LANの構築

観光及び経済活性化を目的として、函館朝市に出店している商業施設をLANで結び情報共有することを計画しており、IT利活用のメリットについて啓蒙活動中。

取材先からの一言

インターネットでは画像や説明も豊富で、商品の内容も簡単に把握できます。しかし、食品の場合、特に水産物などの生ものを扱う場合は、やはり触れていただき、試食をし、お客様が安心してお買い物ができる「環境」が望ましいと考えます。これはインターネットに限らず、他の広告・宣伝媒体も含み、実際に商品を見ていない分、それ以上の、新鮮で高品質の商品を、お届けしなければならないということです。それがお客様に差し上げる最低限のサービスだと思います。当店の信条は「商品売る前に心売る!」。インターネットでのお買い物も、直接ご来店してお買い物と同じように、安心してご利用いただける店作りを目指してまいります。



函館朝市よりおいしい食材を真心込めてお届け致します



1997 Year Opening

函館力ネニ 楽天市場店

カネキタ北釧水産株式会社	住所 〒084-0913 釧路市星が浦南 2 丁目 6 番 1 0 号
〔事業概要〕 活力ニ、ボイルガニ、各種卸販売業、水産物貿易業。 取扱商品は、毛がに・タラバ・あぶらタラバ・花咲ガニ など各種かに、旬の水産物(厚岸産殻つきカキ、ホッキ、 いくら醤油漬けなど)。	電話 0154-51-8969 FAX 0154-51-6149 E-Mail kani@hokusen.co.jp H P http://www.hokusen.co.jp/ 代表 神山 是興 設立 1992 年 2 月

こう使っている I T

インターネットショッピングによる通信販売
 メールマガジン配信

一般消費者への販売の第一歩として始めたインターネットショッピングだが、今では年商 2 億円近くを売り上げる。売り上げは年々伸び、固定客も増えている。その裏では、楽天などのネット販売大手への広告掲載やプレゼント企画、季節や生活シーンに合わせた食材の提供やメールマガジン配信による定期的な情報提供など、IT を活用した戦略的な取り組みがなされている。

I T との出会い

会社創業から卸売り主体でやってきたが、年々利益率が下がり続けていた。利益率の良い小売への取り組みを考えていた 1997 年、テレビで北海道のタラコをインターネットで販売している番組を見たとき、インターネットでもモノが売れることを知り、これだと思い、パソコンもインターネットも知らないまま、その年の 7 月からインターネットの利用を始めた。

インターネットショッピングを始めるにあたっては、地元のソフト開発会社にホームページ立ち上げを委託。その後、IT 関係のイベントで知り合った S O H O の方に委託したり、会社の経理業務のデータベース化を行っていた会社などに依頼したりしていたが、現在は一部の機能を除いては、社内にネット販売の専任を置き、自社内で運用している。

メールマガジン配信は、売り上げが落ち込み始めた頃に始め、またお客様の要望に合った商品の提供やネット販売大手での広告やプレゼント企画などを行い売り上げは安定したが、これらのアイデアや実行に当たっては、以前の IT 関係のイベントで知り合った同様の商売をしている方などの協力があつたからこそ。

こんなに役立ちました！

一般消費者への小売により、利益率が向上したこと。また、消費者と直接つながりが持てたことで、お客様からの喜びのメールや反応を直に感じる事が出来、自社製品への自信を持て、やりがいが出てきた。

当初は、ほとんどが道外のお客様であったが、最近は釧路管内のお客様も増えており、実店舗での小売もやってみたくなった。

インターネットという仮想空間で、当初は、売るつもりはあつたがあまり期待していなかった。それがここまでの規模になるとは思いもよらなかった。

同様にインターネットや IT を利用している方々と知り合え、住んでいる場所・環境が違えど、そのつながりが継続され、互いに助け合いながら今のサイト運営が出来ている点は、インターネット・IT がもたらしたものだと思う。

ここが大変

インターネットを始めた 1997 年は、一般にもあまり認知されておらず、またパソコンなど触ったことがなかったため、操作方法からインターネット接続など、なにからなにまで自力で覚えなければならなかった点。

IT 利用で広がる夢

今後、B to B を本格化して、本来の卸売り業務に活用していきたい。

水産物の迅速で確実な配送を徹底したい。運送会社との連携も必要。

ホームページを活用して、その日に取れた水産物をホームページで見て、注文したものがその日のうちに家庭の食卓に上がるような仕組みづくりを是非やりたい。

「今の常識は明日の常識ではない」の思いで、ホームページ立上げ当時には、考えられもされていなかったクレジット決済の仕組みを取り入れるなど、ここまで未知のことに、自分なりに努力して取り組んできた。今後も常識では考えられないような、様々な未知のことに取り組んで行きたい。それにより、自分も育ち、お客様も育っていくと考える。

また、自社だけでなく、この地域に役立つもの・この地域が育っていくようなものへの取り組みを考えていきたい。

取材先からの一言

インターネットや IT は、いかに道具としてうまく活用できるか、さらに利用する人が努力して戦略性を見出してあげることが必要。

現在のホームページ運営は自社内で行っているが、同様の仕事・考えを持っている仲間たちの力を与えられながらやっているからこそ、運営できていると思っている。同様に様々な IT 企業は各々独自の力を持っているが、Give & Give & Give の精神で各々が持っている力を出し合って、各々が力をつけて育っていくことで、更なる発展が生まれると思う。



有限会社 ノザキ・コーポレーション	住所 〒088-2312 川上郡標茶町川上2丁目6番地
〔事業概要〕 ジングスカン専門店のざき精肉店（精肉販売業） NPO法人 標茶インターネットプロジェクト事務局 有限会社 しべちゃ物産公社（インターネット販売）	電話 01548-5-2777 FAX 01548-5-2868 E-Mail nozaki@nikuya.com H P http://www.nikuya.com/ 代表取締役 野崎 政則 設立 1997年

こう使っているIT

インターネットショッピングによる通信販売

店舗での小売販売を行っていたが、その後ホームページを立ち上げて、個人・卸売り向けにネット販売を始める。

現在、インターネットでの販売（店舗以外の販売）は、売り上げの3割ほどを占めている。「釧路湿原ジングスカン」が主たる商品だが、地元の魅力をPRすることにも主眼を置いて、地元の特産物や地元の魅力・特色などの情報発信にも積極的に取り組んでいる。

ITとの出会い

標茶町には、住民へのパソコン・インターネット利用の啓蒙活動や利用促進を進める団体として、標茶インターネットプロジェクト（略称：SIP）という組織が、1996年から活動をしており、その活動に参加していたのが、インターネットを活用しようと思ったきっかけ。1997年にホームページを自分で立上げを行い、インターネット販売を始めた。

こんなに役立ちました！

ホームページ立上げ当初は、まだインターネットが普及していないこともあり、ほとんどアクセスはなかったが、インターネットを利用することで、住んでいるところに関係なく、情報を発信したり享受できたりすることを知り、また世間のインターネット利用が進むにつれ、インターネットでの販売が増加していったことで、ますますインターネット活用の有効性を感じ取れた。

SIPが活動を始めた時期も早く、地域として、インターネットや情報化への取り組みが早かったことで、インターネットショッピングを始めるにあたっても、単純な商品の販売ではなく、地域のPRを含めたホームページの活用や販売施策が出来たことは、現在の売り上げにもつながっていると考ええる。

ここが大変

インターネットの仕組みや利用の仕方、ホームページ作成に係る難解さを理解するのが一番の苦労点。どちらもSIPからの手助けを受けながらやってこられたが、自分なりにかなり努力をした。

IT利用で広がる夢

インターネット販売の売り上げ向上は当然ながら、インターネットを活用した販売や地元のPRなどを地元商店街に波及させて、各々個別に模索している売り上げ向上や地元PR等の動きを一体化して、地域の活性化につながるITの活用を広めていきたい。

情報発信の工夫、地域の見せ方の工夫、地域の特性を含めた販売方策の確立など、地域をいかにPRしていくか、さらには標茶のみならず、道東全体をどういう地域としてPRしていくかを考え、インターネット販売の大型サイト楽天市場では、「標茶町オンライン」というページ名で、自社の製品販売だけでなく、地元の特産品販売や、標茶の魅力や特色・道東の紹介などを、地元の住民のコメントや写真を交えて紹介している。また、標茶町の「今」を知るための、メールマガジンも発行している。

また、自らもメンバーであるSIP（2002年からNPO法人化）において、インターネットの活用方法を広く見せるためには、まず住民にその使い方や便利さを知ってもらう必要があるとして、町内の空き店舗を使っのIT講習会やパソコン教室を開催。町内の祭りやイベントをストリーミングでインターネット配信したり、また高価な機械であるパソコンを、役場で不要となったものを譲り受けて、インターネット接続端末として手を加えて、格安で住民に提供したりしている。こういった活動がやがて住民に広がることで、地域活性化の一手段としてインターネットの新たな活用方法が生まれてくる一策とも考えている。

取材先からの一言

インターネットやITの活用で、地域にどういう貢献ができるのか、地域活性化にどうつながれるのかは今重要だと考える。

楽天市場に出店する際に、自分が当時やりたかった地域情報の発信や地域活性化について、一緒に考えてくれ、実現してくれる本州のS O H Oの方にページ作成等を依頼した。自分たちの目・感覚だけで見た地域の情報発信や地域貢献の手段だけでは、わからない視点もあるが、北海道の地域に対して、本州の人の視点を得られることで、違った視点での取り組み方の発見も出てくる。

インターネットに接続することから、広がっていく副産物が多い。地域の方々にもインターネット・ITの活用を広め、地域全体が元気になること、道東全体をコーディネートして、新たな道東（標茶町）の魅力・価値を発見・発信していきたい。



(社)宗谷畜産開発公社	
〔事業概要〕 宗谷岬肉牛牧場の管理運営主体として設立された公益法人で、出資母体は宗谷管内市町村や農協団体。 宗谷岬肉牛牧場は日本の最北端、宗谷岬の丘陵地全体約1,600ヘクタールを開発して建設した日本有数の肉牛専門牧場で「大地の健康、牛の健康、消費者の健康」を旗印として、「有機：オーガニック」の本来の意義に則って生産を行っている。	住 所 〒098-6752 稚内市宗谷岬 328 電話 0162-76-2428 FAX 0162-76-2550 E-Mail soyabeef@cocoa.ocn.ne.jp H P http://omosiro.souyanet.ne.jp/soyabeef/ 牧場長 氏本 長一 設 立 1983 年 12 月

こう使っているIT

牛の生産記録の集積

HPでの生産理念及び生産記録の情報開示

【生産理念】「大地の健康、牛の健康、消費者の健康を大切にした牛肉生産」

- (1) 自然環境保全の重要性を認識し、牧草地の無化学肥料化など環境負荷の少ない資源循環型肉牛生産を推進。
生産肉牛「宗谷黒牛」は、国内農畜産物産地に対する認証制度「全農安心システム」の第1号認証産品。
- (2) 酪農教育ファーム認証農場として、生協との産地交流など、牧場での消費者との積極的な交流を通して、消費者の農業や食、環境に対しての理解増進に取り組む。
滞在研修施設「宗谷岬えこ・びれっじ」を運営。
- (3) 風力などの地域自然エネルギーや漁業副産物の飼料化など地域資源の有効活用に積極的に取り組む。

ITとの出会い

牛の飼育に関する各種データの把握が目的で、表計算ソフトを利用したこと

こんなに役立ちました！

- (1) 生産記録の集積

月例、毎日の餌の種別（事前にお客様と取り決めを行う）や摂取量及び各種生体検査に関する個別の生産記録を集積することで、必要に応じたデータ分析が可能となった。

- (2) 経営分析

生産原価を把握し、経営分析に活用。
生産原価データを開示し、取引先との信頼関係を構築。

- (3) トレサビリティ（消費者の追跡性を保証する）

一頭のみならず、飼育牛全頭の個別の生産記録データをHPで開示。
消費者は自分の食物の情報を知ることが出来、生産者側も情報を開示することで、狂牛病や産地偽証等の防止にもなる。

ここが大変

畜産業向けのパッケージソフトも存在しているが、ソフト内容が平均的であるため「帯に短し襷に長し」であった。そのため身近にある表計算ソフトを活用し、工夫しながら使い易いように作成。

IT利用で広がる夢

- 消費者と生産者の共育関係の構築

（消費者）

放牧すれば牛の個体ごとの発育にばらつきが生じ、逆に牛舎内だけで飼育すれば平準化する。

消費者は環境的には放牧を求めるが、ばらつきがある牛は求めない。

この矛盾を消費者の方々に理解してもらう必要がある。

（生産者）

BSE発生の際は、黙秘より情報開示した生産者がマスコミの矢面に立たされてしまい、生産記録を原因特定に役立てたいと言う姿勢が損をした形となってしまった。

先ず、この矛盾した構図を変革させる必要がある。

（共育関係）

消費者はずさんな管理の下で飼育された肉を買わない。

生産者は消費者が求める生産記録を集積し情報開示する。

結果、ずさんな管理の生産者が淘汰され、正直で真面目な生産者だけが残る。

消費者と生産者のお互いが賢くなる「共育関係」を構築する手段としてITを活用した情報開示を今後も積極的に実施、推進して行く。

取材先からの一言

HPRリニューアルについて、地元の稚内北星学園大学の学生が中心となって企画・運営している特殊非営利活動法人（NPO）ムーブ・ユーと一緒に構築する計画があります。

ITを活用することによって「距離を感じさせない」とよく言いますが、逆に「こんなところで飼育されているんだ」と市場と牧場の距離を感じてもらえる見せ方が出来るHPにしたいと考えています。

今後も「何をやるべきか！」を常に考え、やるべきことを地域内での協働や地域ならではのアイデアを活用しながら、実行していきます。

また、今以上に消費者の皆様とのコミュニケーションが築けるように積極的に情報開示して行きます。



株式会社きのとや	住所 〒007-0505 札幌市東区東苗穂 5 条 3 丁目 7-36
〔事業概要〕 洋菓子製造販売。 店舗は、白石店・琴似店・三越店・大丸店の 4 店舗。 全国で初めてデコレーションケーキの宅配を始める。 現在ではインターネットショッピングでの販売も実施しており、IT を活用した販売促進に力を入れている。	電話 011-786-6161 FAX 011-785-5005 E-Mail knet@kinotoya.com H P www.kinotoya.com 代表 長 沼 昭 夫 設立 1 9 8 3 年 3 月

こう使っている IT

インターネットショッピングによる通信販売
 予約システムの構築

「作りたてをお客さまに」を最重点に置き、製造工程・各店舗への配送も 1 時間サイクルで行っている。各店舗の販売動向をいくつかのパターンにし、店舗の主観も交えて翌日の製造個数を決定する。どの商品を何個作るか、どの店舗に配送するかはバーコードにより管理しており、製造部門はそのデータにより 1 時間単位で製造品目・数量を確認し製造・配達を行っている。このことにより、各店舗には 1 時間ごとに新鮮なケーキをいつも並べることができる。

インターネット・電話による注文は、売上全体の 2 割強を占め、特にインターネットによる注文は急速に伸びており全国に販路を広げている。インターネット予約で受付した内容はメールで送られて、その内容を予約システムに入力することで店舗と同様の工程で作りたてをお客さまにお届けすることが可能となる。

道外への配達には航空便を利用し、最低でも翌日にはお届けになる。あくまでも「作りたて」「手作り」を重視することからオートメーション的なシステムには至っていないものの、IT とお客さま重視の思想・職人氣質をうまく融合できていることが多くのお客さまから高い評価をいただいているものとする。

IT との出会い

1983 年に白石店で創業した当初は来客数も少なく、思ったような売上を出すことができなかった。そこで思いついたのがケーキの宅配サービスである。お客さまを待っているのではなく「こちらから攻めて行こう」「ご家庭に届けてあげよう」との考えからお客さまから予約をいただくことを重点に、予約システムの構築に力を注ぐこととなった。ケーキの宅配は当時めずらしく、システムを扱うメーカーもほとんどなかったことから、社長の知人である測量関係システムを取り扱う会社にお問い合わせし現在に至っている。

インターネットショッピングについては 2 年程前から開始している。当初は会社案内の目的で開設したものであったが、パソコンの個人普及の影響もあって、反響が大きく、現在では電話受付と同数程度の注文がある。

こんなに役立ちました！

電話予約・インターネットショッピングにしても、店舗販売にしても、作りたてを常にお届けでき、また陳列することができる。特に、店舗販売は通常 1 日の個数をいっぺんに製造する場合が多いが、1 時間単位の製造パターンを構築することができ、結果として商品の品質向上に繋がっているものとする。

ここが大変

ケーキの宅配は当時は珍しく、その予約から製造までを管理するシステムも初めて構築したものである。導入当時はあまり気になっていない点なども時代とともにお客さまニーズ、ライフスタイルの変化に対応しきれない部分があり、これから色々改善していきたい部分が出てきている。

IT利用で広がる夢

システムが付け足し付け足しで補充していることから一連の管理ができていない部分がある。インターネットで受付したものを改めて予約システムに入力し直す手間など今後改善したい。

クリスマスは予約が集中するため、店舗とのデータ量も増え回線がいっぱいになってしまう。早急な改善ではないが今後の課題でもある。

お客さま情報の蓄積はかなりあるが、それを活用しきれていないところがある。電話番号管理により住所・名前はわかるが購入履歴までを見ることができない。電話番号による顧客管理も、以前は一家に1台の電話からの注文のため家族単位での管理であったが、今では携帯電話の普及により個人の管理が可能となった。個々のお客さまの履歴を見ることができれば、その人の好み、購入サイクルなどにより、きめ細かなサービスを提供することができるのではと考えている。また、店舗形態による客層・繁忙時間の分析などにも役立てて行きたい。

取材先からの一言

IT導入といってもこれから改善していく部分が多く、まだ完璧なシステムとはなっていない。しかし、どんなにデータ分析が進み、顧客管理が完璧になっても「作り立てをお客さまに」を最重点に掲げ、「手作り」の愛情を失なわないように心がけていきたい。

1店舗での製造販売が理想であります。これからも新鮮なケーキをご提供できるようがんばって参りますので末永いご愛顧をお願いいたします。



N P O 法人室蘭地域再生工場	住所 〒050-0084 室蘭市みゆき町 3 丁目 1 2 番 2 号
〔事業概要〕 室蘭市及び周辺地域に対して、地域再生に関する事業を行い、室蘭市及び周辺地域に寄与することを目的としたまちづくり活動をしている。産業観光の推進などを中心に地域のまちおこし団体、行政関係者、大学関係者、学生、主婦グループなどと連携して取り組んでいる。	電話 0143-44-3357 FAX 0143-45-5953 E-Mail myh@seagreen.ocn.ne.jp H P http://www6.ocn.ne.jp/~myh/ 代表 藤当 満 設立 1998年10月

こう使っている I T

I T S の活用検討

室蘭市 e ものづくりのまち事業

【室蘭市 e ものづくりのまち事業の概要】

室蘭市が総務省の「地域情報化モデル事業（eまちづくり交付金）」に採択され、室蘭市、地域NPO法人、企業・大学が協働しながら、インターネット上でストリーミング技術を活用し、ゲーム感覚でまちのさまざまな工場見学などをバーチャル体験したり、ものづくりに生きる"ひと"の声を通じて、地域に根ざす高度な"ものづくり"の技術の素晴らしさと魂を、全国に発信するホームページを構築することとなった。この「eものづくりのまち」サイトは、室蘭市のものづくりに関わるポータルサイトとして4つのコースから構成されている。

「専門コース」：街に生きる様々な伝統の技術や最新の技術、環境産業への取り組みなどを企業の方々の顔の見えるコンテンツとして発信しており、とても読み応えがあり、動画も見応えがある。

「観光コース」：室蘭の観光名所や穴場を紹介している。動画も満載。

「体験入学コース」：室蘭工業大学の独創的な研究内容を分かりやすく紹介している。

「親子体験コース」：こどもたちが「鉄の歴史」や「橋ができるまで」などをアニメーションで学び「ものづくり」をゲームで遊び感覚で体験できる。

e ものづくりのまちホームページアドレス <http://e-moco.net/>

ドメイン名は、も（mo）のづくりと、エコ（co）をあわせて、e - m o c o。サイトオープンは平成16年1月末予定。

I T との出会い

e ものづくりのまち事業には、室蘭市からの声かけにより参画した。室蘭地域再生工場は、e ものづくりのまち事業作業部会のメンバーとして企画、取材などを担当した。

以前より、地域の自然、文化、歴史、人々の暮らしぶり、すべての産業の洗い出し、精査、その上で情報としての蓄積を図り、誰でもどこからでも取り出せるものとしたいとの思いからI T の活用を考えていた。

こんなに役立ちました！

「e ものづくりのまち事業」は、「地域に根ざす高度な"ものづくり"の技術の素晴らしさと魂を、全国に発信する」ことを目的としており、このサイトを室蘭地域以外の人に見てもらい、室蘭の素晴らしさやものづくりの素晴らしさを感じてもらい、一人でも多くの人に実際に室蘭に来てもらいたい。また、室蘭地域の人にも見てもらい、地域のもつ素晴らしさを再認識することや特に子どもたちに楽しみながら地域のことを

学んでもらい、自分の住む街への自信と誇りを感じてほしい。サイトオープンが1月末予定なので、まだ効果の反応は不明だが、出来栄は良く、効果があがるものと考えている。

ここが大変

今回の事業は、室蘭市が主管する事業であったが、当NPO法人として初めての本格的な行政、企業、大学などとの協働事業であった。お互いに協働事業の進め方や役割分担などを模索することが多く、事業が軌道に乗るまでに難しいことが多くあり大変であったが、今後の展開において非常に貴重なノウハウを会得することが出来た。

IT利用で広がる夢

ITの活用により、例えば、交通事故の減少、港のITS化、高齢者福祉への対応、暮らしに直結する地域情報の提供、災害時の緊急車両交通システム、サーファーへの波乗り情報の提供、クジラ・イルカウォッチング情報の提供など様々なアイデアが地域には存在する。こういった情報を全て蓄積し、発信する「地域情報センター」を市民、企業、行政が協働で構築、運営していきたい。またそのためには、特に、市民と行政間の相互理解と市民自身がまちづくりの力を付けていくように努力する必要性を感じる。

取材先からの一言

サイト構築にあたり、地域の多くの企業や大学にご協力をいただいた。室蘭には誇りの持てる“ものづくり”が培われており、このサイトを見た人が一人でも多く、実際に室蘭を訪れて、新しいビジネスが生まれるなど、地域産業の振興や地域活性化につながって欲しい。そして、人的交流が進み、さらに新しい文化・産業を生み出す活動へと発展してほしい。室蘭市eものづくりのまちホームページを一人でも多くの人に見ていただきたい。



NPO法人 ボラナビ倶楽部	住所 〒060-005 札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 2 札幌ビル 3 階
〔事業内容〕 地域の市民活動やボランティア情報を広く知らせ、住民と活動団体の出会いや交流の場を創出することを目的に活動している NPO 法人。主に、無料情報誌「月刊ボラナビ」（98 年 8 月創刊。2 万 7 千部 / 月）の発行など。	電話 011-242-2042 FAX 011-242-2043 E-Mail volunavi@npohokkaido.jp HP http://www.npohokkaido.jp/volunavi 代表 森田 麻美子 設立 1998 年 5 月発足 2001 年 5 月(認証)

こう使っている IT

北海道の市民団体の情報発信(ポータルサイト)機能と、コンビニ決済で募金できる機能を持ったサイト「ねっとぼ金」の運用。

登録している道内の市民活動団体や NPO 法人など約 160 団体を紹介するホームページを製作、運用している。そのうち、希望した 100 団体以上には、コンビニ決済で募金することができるシステムを併用。2001 年 9 月にスタートし、募金総額は 170 万円を超えている（2003 年 11 月末現在）。

登録している団体を毎月発行している「月刊ボラナビ」でも紹介し、IT と紙媒体のメディアミックス効果をねらっている。コンビニ決済機能は、ウェルネット株式会社の協力を得ている。

北海道の食製品を販売する機能と、市民団体に寄付できる機能を持ったサイト「ごちボラ」の運用。

上記「ねっとぼ金」に、北海道の食製品を販売するインターネットショッピングモールシステムを加え、売り上げの 5 % を、購入者が指定する「ねっとぼ金」登録団体に寄付できるシステムを備えたもの。26 社から、計 78 品が出店している(2003 年 12 月現在)。「ごちボラ」とは、「ごちそうを食べてボランティアをしよう!」の略。新しい市民活動支援のスタイルとして、経済産業省の市民ベンチャー事業に選ばれ、開発費を得た。

NPO 法人活動紹介サイト「北の人々の輪」<http://www.fureaizaidan.or.jp/movie>

北海道内の NPO で活動している住民 13 人を紹介している動画サイト。北海道環境生活部委託事業で、財団法人北海道地域活動振興協会の HP に 2003 年 3 月よりアップされている。

IT との出会い

紙媒体月刊ボラナビの創刊より、ほぼ 1 年後、読者(公務員)からの提案でホームページを開設。当初は、月刊誌の内容を伝えるだけにとどまっていた。

2000 年 9 月、代表者がサンフランシスコに NPO の視察に行き、タイズ財団というところが、インターネット上で複数団体のための寄付集めをおこなっているのを知り、1 年後にねっとぼ金をスタートさせた。

「ごちボラ」と「北の人々の輪」は、それぞれ行政の公募に応じ、ボラナビ倶楽部スタッフが温めていたアイデアを実現させた。

こんなに役立ちました！

ねっとぼ金開設後、約 2 年が経過し、多くの募金が寄せられている。金額もさることながら、募金する際には、募金者が募金先団体に対して多くのメッセージをそえており、その心温まるメッセージは、活動団体の元気の源となり、金額以上の励みになっている。また募金先は、道内の市民活動団体であるが、募金者は、道内に限らず、その主旨に賛同した多くの道外居住者からも募金されている。これは、ねっとぼ金が日本で

唯一の地域密着型募金サイトとして始めた訳であるが、日本中でこのような地域密着型の募金サイトが求められている現われであり、大きな社会的効果を生み出していると考えている。

また、「ねっとぼ金」と「ごちボラ」の運用費は、4万円/月の6社（2003年12月現在）のバナー広告でまかなっており、他の市民団体、企業、住民などの協力で成り立っている。公平性を考え、慎重に行動せざるを得ない行政にはできない公的なサービスを、NPO団体が柔軟に試行錯誤しながら進め、効果を生み出している。

ここが大変

当団体の紙媒体（月刊誌ボラナビ）に比べ、ITによるサービスは認知度が低いため、広報活動が最も苦勞している点である。まずは、ねっとぼ金、ごちボラともにさらに多くの人に知ってもらいたい。

また、ごちボラについては、ショッピングモール用パッケージソフトをカスタマイズして利用しているが、パッケージソフトの制約が多く、買い物をする利用者の利便性の向上に頭を悩ませている。

IT 利用で広がる夢

- ・ 「ごちボラ」に関しては、運用後1年がたち、売れているものと売れていないものの差が出てきた。商品の選別が必要と考えている。
- ・ 売買システムと寄付システムを併用していることで、若干、機能が複雑で利用者には扱いづらい面もある。その分、電話やFAXでも注文を受け付けていることをよりPRし、利用を増やしていきたい。
- ・ IT分野の専門スタッフが参加してくれたので、ITと紙媒体とのメディアミックスによる効果を生み出す新しい企画を考えていきたい。

取材先からの一言

地域のIT企業が持つ技術と協働して、これからも地域に役立つさまざまなサービスを生み出していきたいと思っています。毎月、ボラナビの集いという形で、読者とボラナビスタッフの学習交流会を開催していますので、気軽にご参加ください。



（事務局 村上）



株式会社 さっぽろ村ラジオ 〔事業概要〕 札幌市東区にある「ヒトとマチ」に密着したコミュニティFM放送局。「地域ならではの固有の情報の発信とその地域に存在するコミュニティを支援すること」を目的とし、地域に役立つ情報をリアルタイムで放送している。放送エリアは東区全域とその周辺部。周波数は81.3MHz。	住所 札幌市東区北12条東13丁目2-28 電話 011-723-8130 FAX011-723-7775 E-Mail info@sapporomura.fm HP www.sapporomura.fm 代表 加藤 知美 設立 2002年11月8日
こう使っているIT インターネットを利用した放送情報（ニュース、天気予報等）の入手。 携帯メールを利用したリスナーからの情報収集。 サテライトスタジオ の構築等。 放送局の外（屋外等）に設置されたスタジオ 2003年4月の開局以来、「地域のコミュニティ再生」をテーマに、地域に根ざした番組を製作、発信している。NPO法人さっぽろ村コミュニティ工房の活動支援を受け、つくり手、聞き手の相互が番組に関わりあいを持ち、暮らしに役立つ情報の共有や地域に対する興味を深め、心豊かで安心して暮らせるまちづくりを目指している。また、地域文化をはぐくむ人材や、地域の様々な活動団体を支援している。 【NPO法人さっぽろ村コミュニティ工房との連携】 NPO法人さっぽろ村コミュニティ工房は、誰もが安心して暮らせる住みやすい地域社会をつくるために、札幌・東区とその周辺部で、「心を大切にしたいマチ」が意識できるよう、「コミュニティ」をキーワードに住民自らの力でまちづくり活動をすすめるべく、2002年1月に設立された。市民自らが情報発信をする上で必要な知識、技術についてのセミナーを積極的に開催している。セミナー受講後はさっぽろ村ラジオの番組制作にサポーターとして参加する事ができ、現在、約200名のサポーターが番組制作に携わっている。 ●主な活動内容 ・コミュニティ放送局の支援。 ・地域の市民活動団体（NPO）、ボランティア団体の応援。 ・生涯学習振興、文化芸術振興活動。 ・IT活用の支援。 ・まちづくりに関する施策提言、調査及び研究。 ITとの出会い 「放送」という分野において、ITの導入は欠く事は出来ない。ニュースや天気予報の情報は、時事通信のリアルタイム情報をインターネットから収集している。また、番組に対するリスナーからの投稿も携帯メールを使ってリアルな情報を受け取る事が可能となっている。 公園や商店街などにISDN回線と通信機材等で構築されるサテライトスタジオからは、現地の状況をレポートすることで、よりリアルな生の声を放送している。このように、放送に係る情報の収集から発信に至るまで、様々な形でITをツールとして活用している。	

こんなに役立ちました！

番組サポーター達が番組制作に関わる事により、伝える事の難しさ、大切さ、面白さなどを肌身で感じ取り、番組づくりをとおして、人間的に成長している。また、自分たちの住んでいる「地域」に興味を持つようになってきている。

ここが大変

放送機材については、大手の放送局で使うような操作が複雑なものではなく、コミュニティ放送局向けの機材があるためそちらを導入している。操作は比較的扱いやすくなっており、少人数での運行が可能となっている。ただ、放送機材は非常に高価なため、初期投資のコストが大きくなる。そのため、「さっぽろ村ラジオ」を株式会社として立ち上げた経緯がある。コミュニティFM放送局は営利追求を目的としている訳ではないが、今後、いかにして企業スポンサーを獲得していくかが課題となっている。

IT利用で広がる夢

- ・ 近い将来として、会員登録制の携帯サイトを構築し、そのサイトへの広告出稿をスポンサー、お店、企業から集め、会員に向けそれぞれ固有の情報を配信するサービスを開始する予定である。「さっぽろ村ラジオ」ならではの何らかの付加価値（お徳情報、口コミ情報 etc...）をつけた、面白いものを作りたいと現在検討中である。
- ・ リスナーや、約 200 名のサポーター達がそれぞれ持っている様々な情報を番組内で集約、整理する事で、新たな手法のマーケティングリサーチが可能となるのではないかと現在模索中である。

取材先からの一言

コミュニティ放送局は最も新しいメディアです。市民の情報発信の場であることはもとより、行政や企業にとっても、まちづくりのツールとして、様々な形で活用が可能であると思います。

今後も地域の方々を元気づけるような、あたたかく楽しい番組作りを続けていき、地域の人と人をつないでいきたいと思います。



NPO法人シビックメディア	住所 〒003-0005 札幌市白石区東札幌5条1丁目 札幌市市民情報センター内
〔事業概要〕 地域住民が自分たちのメディアを創り、地域の風土、文化、生活、産業、行政からの情報を市民が市民の立場で取材、判断、加工、結び付けを行い、それぞれの情報に適した発信手段で発信することを通してまちづくりに取り組んでいる。	電話 011-820-3581 FAX 011-820-3582 E-Mail civicmedia@mediagres.com H P http://www.mediagres.com/civicmedia/ 代表 吉村 卓也 設立 2002年7月

こう使っているIT

- 札幌市のホームページのコーディネーション、取材、編集、構築、管理
札幌市の地域サイトである「Webシティさっぽろ（<http://web.city.sapporo.jp/>）」、札幌市の観光サイトである「ようこそさっぽろ（<http://www.welcome.city.sapporo.jp/>）」の運営を札幌市とのパートナーシップにより担当。
- インターネット放送局「そら色ステーション」の運営
おもに札幌市内の様々な情報を市民が取材・編集し、制作した番組を「札幌市市民情報センター」のインターネット音声・動画配信設備を利用して発信するインターネット市民放送局である「そら色ステーション（<http://media.city.sapporo.jp/sorairo/>）」を運営。コミュニティFMとの連携実験を行っている。
- メディア塾
「市民ジャーナリスト」を育てるための講座を開催。パソコン講座ではない、道具はなんでもいい、何かを発信したい、表現したい、という気持ちのある人に、その方法を学んでもらえるような講座を開催。
- ちびっこメディア
メディアリテラシーとは何か？メディアの理解を深めるためには、自分で作ってみるのが一番との考えから、小学生に実際に記者やレポーターとなってもらい、自分たちの住む町をよく知り、情報発信を行う活動。
- パブリックアクセスの保障
市民がメディアにアクセスする権利「パブリックアクセス」を実現させるための活動。

ITとの出会い

吉村代表理事と杉山専務理事との出会いがきっかけであった。私たち自身が、感じたこと、疑問に思ったこと、感動したこと、怒ったこと、伝えたいこと、を自分たちで表現し、発表していくための活動である「市民ジャーナリズム（Civic Journalism）」を通して、私たちひとりひとりがジャーナリストの意識を持ち、地域のことを調べ、社会に発表していき、コミュニティに対する理解を深め、住みよい社会を作っていこうという活動をITの活用により始めた。インターネットがなければこの活動は始まらなかった。

こんなに役立ちました！

約一年間でメディア塾の受講者がのべ45名となり、その受講者が実際に取材活動を始めている。また取材された側の人々が、シビックメディアの理念に賛同し、取材する側に参加するなど、自分たちのまちのことを自分たちで調べて発信しようとする人材が確実に増えてきている。

市民が情報発信をしていくには、入口と出口が必要である。メディア塾は、その入口として市民ジャーナリズムの心やIT機器を含むツールの活用講習などを行い、人材養成を行っている。そして、その出口として、Webシティさっぽろ、ようこそさっぽろ、そら色ステーションがあり、市民自らが、札幌市のサイト運営に関わることによって、まちへの愛着や誇りが湧くなど、市民自治への新しい動きが感じられる。

ここが大変

サイトを運営するにあたって、シビックメディアは、コンテンツの企画、制作、管理のみを行っている。自分たちの力量（得意分野）にあった提案をしていくことが重要。収入確保を考えると得意分野以外の仕事の受注も必要との考え方もあるが、やはり得意分野への人材能力の集中化が大切。

札幌市のように大きな行政組織との仕事では、役所の部門間の調整に苦労することが多い。小さな自治体であれば現在、シビックメディアが担当している業務は、一つの自治体サイトとして運営でき、総合的なシティープロモーションの実現が早く可能となる。

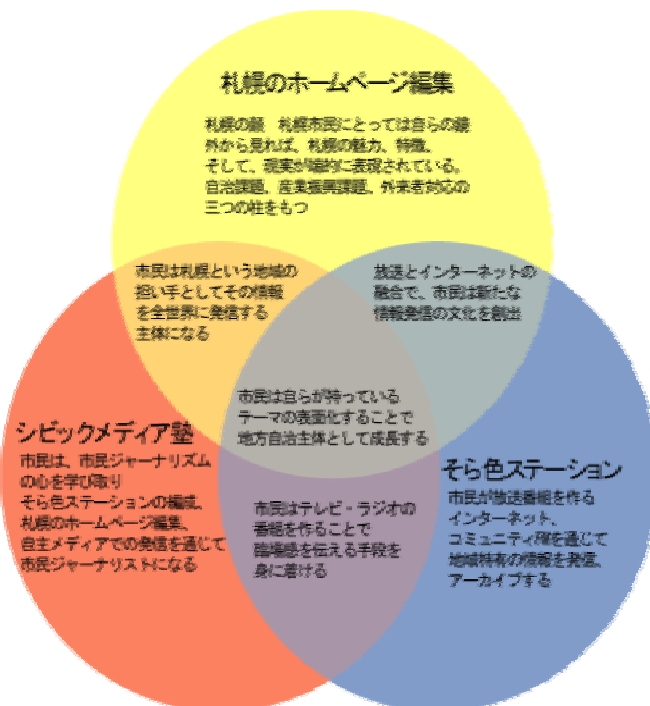
IT利用で広がる夢

今後、自分たちの活動の拡がりとしてITを活用して以下の分野での取り組みを進めたいと考えている。

- 地上波デジタル放送を活用した都市プロモーション
- データ放送への取り組み
- GISと統計情報を組み合わせた市民サービス
- コミュニティFMとの連携
- 総合的な学習としての学校との連携
- 中小企業への支援

取材先からの一言

活動の立ち上げ当初は、事務局スタッフがほとんど全ての部分を担って活動が進んできたが、活動期間が経過するにつれ、情報発信の担い手が市民、行政職員の中に増えている。市民ジャーナリズムの大切なことは、市民一人ひとりが楽しく、興味を持って、地域を見つめ、地域のことを発信していくことである。まずは、気軽に楽しく参加してください。



N P O法人札幌チャレンジド	住所 〒060-0005 札幌市中央区北 5 条西 6 丁目札幌ビル 8 階
〔事業概要〕 自立をめざすチャレンジド（障害をもつ人）のためにパソコンの技術修得や社会参加を支援している N P O 法人。障害者を対象としたパソコン講習会の開催、訪問講習や I T を活用した就労支援などに取り組んでいる。	電話 011-261-0074 FAX 011-219-1811 E-Mail challenged@npohokkaido.jp H P www.npohokkaido.jp/challenged/ 代表 杉山 逸子 設立 2 0 0 0 年 3 月

こう使っている I T

障害者を対象としたパソコン講習会の開催
 個人宅や作業所へのパソコン訪問講習
 重度障害者への意思伝達支援装置の操作講習
 視覚障害者へのパソコン講習
 調査研究、行政からの受託業務
 就労支援

【就労支援制度の概要】

2000 年の発足以来、設立の趣旨の一つである自立を目指すチャレンジド（障害をもつ人）の就労支援を掲げ、多くのチャレンジドから I T を活用した在宅就労を求める声を受け、徐々にではあるがその実例を積み重ねるとともに、ニーズに応えられる技術をもったチャレンジドの養成にも取り組んできた。2003 年 4 月 1 日、チャレンジドの就労支援をより一層推し進めるために、「就労支援制度」を設立した。I T の技術を活かし、I T を武器としてチャレンジドが社会参加できるような就労の場を作っていきたいと考えている。

1．スキル登録

チャレンジドがもつスキル情報をホームページ上から登録する。なお、当面、北海道在住者のみの登録とさせていただきます。作業所等の団体としての登録も可能です。

2．就労メーリングリストの開設

スキル登録者は同時に就労メーリングリストに参加していただきます。仕事の発生の都度、その仕事の担当を希望するチャレンジドをメーリングリストにより募ります。
 希望者の中から適切なメンバーを札幌チャレンジドが選定します。

3．お客さまとの関係

お客さまからの仕事は、札幌チャレンジドが受注し、札幌チャレンジドのメンバーとして各チャレンジドにその仕事を分配します。各仕事は基本的にはグループワークとしてグループで進めます。仕事の全体管理は、札幌チャレンジドが責任をもって行います。

I T との出会い

障害者が I T を活用した就労によって大きな喜びや価値があることが実際に分かったことがきっかけとなり、その可能性を拓げるために就労支援制度を始めた。多くの障害者が在宅での就労を希望しており、パソコンやインターネットのスキルを身に付けることにより、在宅就労が可能となる。

こんなに役立ちました！

2000 年 8 月から障害者への I T を活用した就労支援を行っており、C A D 入力、文書入力、アンケート入力、名刺入力、テープ起こし、ホームページ作成、パソコン講習講師、共同研究などの仕事に約 8 0 名の障

害者が従事した。2003 年 10 月現在、札幌チャレンジドの就労支援制度には、44 名が登録をしている。登録者の所在地は、札幌のみでなく、函館、旭川、帯広、苫小牧、千歳ほか全道各地から登録されており、障害者の寄せる期待は大きい。

実際に仕事に従事した多くの障害者や家族から感謝の声が寄せられており、その中でも「IT がもたらす二次的な社会的効果」として顕著な一例を紹介する。

アンケート用紙の回答内容を入力する仕事を担当した養護学校に通う下肢障害のある少女の母親から「いつもどんよりと暗い表情だった子が、毎日パソコンに向かって真剣な表情をしている。それだけで嬉しくなります。」という感謝のメールがきた。以来、パソコン技術の向上に取り組んだ彼女はパソコン業務職として企業に就職。最近は、「一年前は結婚なんかしたくなかったのに、今は、一度くらいしてもいいかなと思えてきた。」と話している。この事例は、パソコンをどう使うかということも大切であるが、パソコンと出会って、パソコンが何をもたらすのかというより本質的なことが重要であることを示している。このような事例は、「IT がもたらす二次的な社会的効果」として考えられる。

ここが大変

ホームページからのスキル登録は、自前で構築したため、特に、CGI の作成及びメール配信の自動化の部分に苦労した。メーリングリストは無料 ML を利用したので、簡単に構築できた。

IT 利用で広がる夢

今後のチャレンジドの就労の有効な分野として二つの分野に重点的に取り組んでいる。一つ目は、「ユニバーサルデザインに基づくホームページ作成」である。ホームページのユニバーサルデザイン化に対して、ポリシー設計、制作、検証評価まで一貫した業務を札幌バレーの企業と協働で進めている。

二つ目は、「字幕制作」である。放送のデジタル化をターゲットに字幕制作技術者の養成を行っており、字幕制作システム開発のベンチャー企業との協働で新たなビジネスモデルの構築をめざしている。

この二つの取り組みには、共通した考え方がある。それは、新しい市場（マーケット）に対して、企業と協働で取り組んでいる点である。NPO 法人といえども競争社会で事業を行っていくには、先駆性のある分野にいち早く取り組み、パートナーと共にオンリーワンとしての存在を築くことが重要と考えている。

取材先からの一言

障害があっても、やる気も能力も優れているひとがたくさんいます。そういった自立をめざすチャレンジドに一人でも多く、IT を活用した仕事に従事するチャンスを作って行きたいとの想いで活動しています。納期と品質は、札幌チャレンジドが組織として保証します。ぜひチャレンジドにチャンスをいただき、障害者も就労を通して社会を支える側にまわれる社会を創っていくために、些細な仕事でも結構ですからお問い合わせください。

また、IT 系の企業との協働を推し進めていきたいと考えており、技術者を必要とする企業からのお問い合わせも、よろしくお願いします。



（有）デベロップリングサービス	住所 〒071-0751 空知郡中富良野町北町2番42号
〔事業概要〕 自ら経営している土木会社の業務経験とIT知識を生かし、同業種である土木・建設業へのIT導入のサポートを行うと伴に、既に導入済みの社内イントラ、ソフトウェア等の実務に則した活用方法をアドバイスしITによる業務効率の向上、改善に取り組んでいる。	電話 0167-44-3954 FAX 0167-44-3986 E-Mail master@develop-r.co.jp HP http://www.develop-r.co.jp/ 代表 池田 裕治 設立 2001年 7月
こう使っているIT 電子納品化のためのサポート ITスキルアップのための講習 【電子納品化】 土木建設工事に伴う膨大な提出書類をCD-ROM化し提出するもので、現在国の勧めにより実施している。提出用として各書類を取りまとめる電子納品用ソフトは市販されているが、個々の書類については、ExcelやWordでそれぞれ作成することが必要なため、その作成方法等をアドバイス・サポートしている。 コンピューターソフト会社等でもサポートを行っているが、土木建設業務に精通していないことから細部に亘ってのサポートは困難のようである。現場実務を熟知しているからこそ適切なアドバイスが可能であり、利用者のニーズに則したきめ細かなサポートを提供することができる。また、会社によっては、社内LANやサーバー等の活用方法が不明確のまま導入しているケースも多く、それらを利用しての所定帳票類の共有化や他社との情報交換等の活用方法についてのサポートも実施している。 【ITスキルアップ講習】 仕事が少なくなる冬季間には、社外から講師を招きパソコン活用についての基礎知識講習会等を開催し、業界全体のスキルアップにも積極的に取り組んでいる。 ITとの出会い 土木・建設業界はIT導入への意識が高く、10人規模以上の会社であればほとんどサーバーを持っており自社イントラが整備されている。また、同業界向けのパッケージソフトも多く出回っている。しかし、サーバー活用の知識不足や実務に則したソフトが少ないことなどから有効に活用していない会社が多いことを知り、土木・建設業務、パソコンの双方の知識を持った者のコンサルティングが必要ではないかと思い、その結果、業界内の情報共有化が実現しそれぞれの業務効率化に寄与できるのでは、と考えたことがきっかけである。 こんなに役立ちました！ 土木・建設業界は、申請書類等をはじめとした帳票が非常に多い業界である。帳票様式はある程度決まっているものの、今までは各社・担当がそれぞれフォーマットを作成していたが、サーバーで共有化することで事務処理の簡素化に繋がった。また、工事現場と本社とが共有することで距離を意識することなく時間の有効活用に役立っている。	

ここが大変

導入後のハードトラブルに対処できない場合が多い。これは、基礎教育なしで社内イントラ整備を行なった上、利用するパッケージソフト等が高度になってきており十分な知識のないまま利用していることが原因である。改めて、利用者個々の基礎知識の充実と実務に則したソフト利用のコンサルティングの重要性を痛感した。

IT利用で広がる夢

- ・次世代に向けた3D CADデータの活用が必須となってくる。3D CADは構造物を立体的に見ることが出来、お客様との打ち合わせにも活用できる他、国・自治体等への提出書類として利用範囲が広がってくると思われる。しかし現行でもCADシステムを使用できる人は10人規模の会社で1人いるかいないかであることから、今後の知識取得がますます必要不可欠となってくる。またアウトソーシングとしての需要も発生する可能性もある。
- ・工事現場のカメラ映像によるリアルタイム監視が理想である。作業工程や進捗状況を本社等で監視したいとのニーズは現在でもあり、セキュリティー面からも注目を浴びている。しかし、インフラ整備が大きな課題であり、通信事業者のみならず行政側も整備に向け積極的に取り組んでほしい。

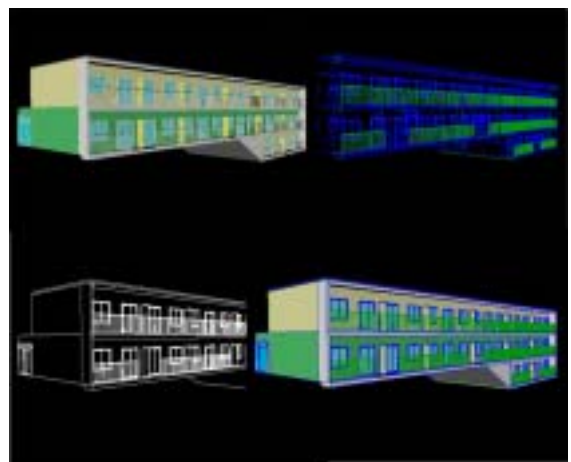
取材先からの一言

私たちの業界は、膨大な提出書類や遠隔地にある現場管理などITを使わざるを得ない環境にあると言っても過言ではありません。しかし、どんなに高度なソフトや環境が整備されても、実務そのものを知らないと有効に活用することが出来ず、結果として無駄な設備投資となってしまいます。パソコン知識と土木・建設実務双方を合わせて、より細部に則したコンサルティングを今後も実施し、業界の発展に寄与していきたいと考えております。

セミナー開催風景(建設110番協力)



3D CAD



江別市立病院	住所 〒067-8585 北海道江別市若草町 6 番地
〔病院概要〕 昭和 2 6 年 4 月に江別町立病院として診療を開始。 現在は、高度で多様化する最新医療に対応した医療 技術と医療機器及び業務システムをいち早く導入し、 平成 1 0 年の同病院、全面建替の際に「オーダリング システム」を導入した。	電話 011-382-5151 FAX 011-384-1321 H P http://www.ebetsu-city-hosp.jp/ 院長 宮 本 宏 設立 1951 年 4 月

こう使っている I T

オーダリング(医療情報)システムを導入
システム構築はマルチベンダーを採用

平成 1 0 年 1 2 月の新棟の開院に併せ医療情報の基幹系システムのもと未収金・預り金等を管理している【医事会計システム】に加え、各診療科から必要な指示データを送信により処理する最新鋭の【オーダリングシステム】を導入した。

【オーダリングシステム】を導入することにより、患者の診療予約、今まで検査部門で手書きしていた伝票や処方箋内容等をシステム端末に入力し、薬の処方箋処理から医事会計まで、ほぼ全ての業務を電子化している。『診療予約・処方・入院基本・注射・検体検査オーダー等々』のデータを診療科から送信して、迅速かつ正確な検査科への採血、院外・院内処方箋・調剤、注射管理等の指示を行っている。

「医療情報システム」構築においてマルチベンダー方式を採用した。得意とするシステム分野のベンダーを採用することにより、各コメディカル等で一番仕事のやり易いシステム導入ができ、業務の効率化を最大限に図った。そのため、「医療情報システム」は診療科を始め、様々なベンダーのシステムを導入している。

I T との出会い

過去に一日の外来患者数が約 2 , 4 0 0 人に達し、診察から薬を渡すまでかなりの時間を要したため、患者さんに一度帰宅してもらい後刻、薬を取りに来てもらった時もあった。各々の業務効率化を図り、患者さんの待ち時間等の負担軽減を一番に考慮し、「医療情報システム」の導入を行った。

こんなに役立ちました！

(一例として)診療現場からシステム端末に医師が処方箋のデータ入力を行い、入力した内容を基に調剤分包機により処方箋処理が自動で行われ、さらに処方箋の内容が医事会計に正確かつ迅速に処理されることで、業務処理時間の短縮化が図れた。患者さんが診察受付から薬の受取・会計等の院内での待ち時間が大幅に短縮し、サービス向上に繋ぐことが出来た。

また、外来患者の診察(受付)番号を掲示板に表示することにより、診察順番が一目でわかり患者さんの“あ」と何人待ちなのかという”精神的な負担を軽減することとなった。

院外(自宅近隣の)薬局での処方を希望の患者さんには、院内に設置している「F A X 案内コーナー」から希望の薬局に、院外処方箋を事前 F A X 送信することにより、患者さんが同薬局に着く前に薬が処方されている画期的なサービスも行っており、患者さんの院内での待ち時間の軽減に大きく役立っている。

ここが大変

より良いシステム構築のためマルチベンダー方式を採用し、各診療科の医師・看護師およびコメディカルとの調整、ベンダーの選定委員会等に変な労力を費やした。同システム導入の入念な打合せの為、医事課と各部署と短期間(約6ヶ月間)で600回以上の会合を開催した。

1社のベンダーであればシステムの接続環境整備も容易であり、費用面でも安価であったと思われる。しかし、より良いシステム構築・業務効率を優先とし、各診療科毎に一番利用し易いシステムを選定してもらったため、保守・管理もシステム毎に様々なベンダーが担当しており、不具合等における障害の切分け調査時に少々時間を要する場合もある。

IT利用で広がる夢

2年後の「医療情報システム」更新時期に併せ、『画像診断』のシステム追加導入を予定しており、更なるシステムの高度化を計画している。

他にも色々と追加したいシステムがあり、予算の限られた中で、より良いシステムを今後も構築していく。

平成15年12月1日、江別市立病院に正式に「地域医療連携室」を設置。今後も同病院を中心に8つの医療機関で患者の診察情報(患者検査データ・退院サマリ・紹介状等)を共有化するNWをさらに推進していく計画の準備をしている。

取材先からの一言

江別市立病院は、いつも「いたわりの心」を持ち、患者さん本位の温かみ、親しみのある医療を提供し、地域に根ざした、市民のための市民の病院を目指します。



ウェルネット株式会社	住所 〒100-0006 札幌市厚別区下野幌テクノパーク 1 丁目 1-15
〔事業概要〕 情報処理サービス開発企業。 「コンビニ収納代行システム」のリリース以降、「ペーパーレス支払システム」「キャッシュ・チケットレスサービス」などの開発により、事業者・利用者双方のニーズを同時に満足させるシステム構築を手がけている。	電話 011-809-3301 FAX 011-809-3302 E-Mail syungiku@well-net.jp HP www.well-net.jp 代表 柳本孝志 設立 1983年4月

こう使っているIT

コンビニ収納代行システム
 航空券キャッシュ・チケットレスサービス
 高速バスチケット代金収納代行・チケット発券サービス
 携帯電話モバイルチケットの実用化

情報技術の進歩に伴い誰でも簡単に商品をインターネットで販売・購入できるようになった。その際に重要となるのが料金の回収・支払手段である。そこで着目したのが24時間・365日利用可能なコンビニエンスストア。コンビニの店頭にある「マルチメディア端末」を利用し、代金決済を行う。そのコンセプトは「リアルタイム」「ペーパーレス化」「現金決済」である。仕組みは以下のとおり。

消費者がインターネットや電話で商品等を注文。

事業者から支払い予約番号を通知。

消費者は、コンビニ店頭のマルチメディア端末から出力される引換券を持ってレジで代金を支払い。

収納情報は即時に事業者へ送信される。

後日、ウェルネットより収納代金が事業者口座に振り込みされる。

このシステムを利用し、航空券や高速バスのキャッシュ・チケットレスサービスを展開している。事業者側は、複数の収納ルートの一つの窓口で利用・管理できることから、そのシステム構築と事務作業などの面でコストを削減することができる。また収納情報がリアルタイムで受け取ることができるため、消費者支払後、即サービスを提供できるようになる。消費者側は、24時間365日予約・支払いが可能となり、煩雑な手続きが不要となる。

また、サービス幅を広げようと携帯電話を使った新たなシステム開発にも取り組んでいる。携帯電話に通常のバーコードの10倍もの情報量を持つ「2次元バーコード」を配信し、コンサート会場でのチケットレス化をはじめ、「予約～航空券購入～搭乗手続き」と煩雑であった航空会社の手続きも携帯電話をかざすだけで搭乗手続きができるモバイルチケットサービスを展開している。

携帯電話を使った予約システムは他企業でも開発しているが、決済を含めた一貫したサービスを提供しているのはウェルネット以外にはなく、今後さまざまな分野への拡大を目指している。

ITとの出会い

LP ガス販売「一高たかはし」のグループ会社であり、「ガス料金の支払いをコンビニでできないか」というお客さまの声が多いことからコンビニ収納システムに目を付けたことがきっかけ。さらには、24時間・365日営業という利便性の高いコンビニを窓口とすることで、インターネットショッピングでの商品購入代金の回収手段として拡大した。

現在実施している携帯電話による航空各社の搭乗手続きや、コンサートなどのチケットレス化についても、「利用者の声をくみ取ること。」が導入のきっかけとなっており、今後も新たな技術開発に向けて、利用者・事業者の声を大事にしている。

こんなに役立ちました！

通販の代金・水道光熱費などの支払いは、お客さまにとって何かと面倒なもの。コンビニを料金支払い窓

口として利用することにより、お客さまは365日・24時間、日本全国どこからでも振込が可能になった。また、携帯電話によるモバイルチケットサービスについては、チケット紛失の心配や搭乗手続きの煩雑さから開放することができ、結果して販売促進に繋がっていると思われる。携帯電話の普及により利用者の違和感や操作誤り等はほとんどなく、今後も幅広い分野への利用拡大が見込まれる。

導入事業者は、ウェルネットのシステムを利用することで開発に係る経費と時間が不要になる他、払込票の作成や郵送料の軽減等に役立つ。また、収納情報をリアルタイムで受け取ることができるため、お支払い後のお客さまに即サービス提供することが可能である。

ここが大変

当初から、情報とお金を扱うことから安全と信頼の確保には細心の注意を払っており、特にインターネット利用時のセキュリティには万全を期している。また、モバイルチケット導入に当たっては、携帯電話の機種により2次元バーコードの鮮明度が違うことから、人手により作成している。

IT利用で広がる夢

携帯電話の活用により、リアルタイムな情報提供が可能となってきた。たとえば、開演直前のコンサートの空席を安価に販売する情報等も即座に大量に発信できる。また、利用者側もクレジットカードや銀行口座をあらかじめ設定しておくことで自動引き落としによる支払いができ、コンビニに行く手間すら要らなくなってしまう。ITを活用することで今までの中間流通体系を変えることができ、時間的なメリットが生まれてくる。広大な北海道にはもっとも適した分野であると考えている。

取材先からの一言

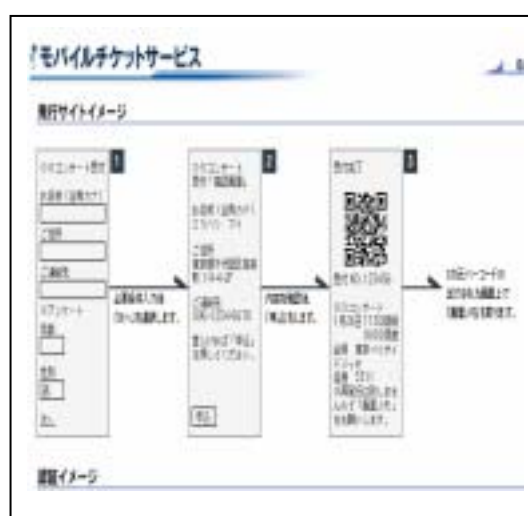
弊社の存在価値は、「企業の疲労回復ニーズとコンシューマーの快適性ニーズ」の実現を同時に満足させるものです。具現性の高い提案活動を通じた社会貢献を目的にしていると言っても過言ではありません。

今後ウェルネットが手がけるソリューションモデルの数々が、多くのビジネス及びコンシューマーに有益であるように、私どもの社会貢献にご注目いただきたいと存じます。

コンビニマルチメディア端末画面



モバイルチケット携帯電話画面



ダットジャパン株式会社	住所 〒001-0032 札幌市北区北 32 条西 10 丁目ダットビル
〔事業概要〕 情報処理サービス開発企業。 建設ソリューション、ビジネスソリューションなどの業務系やゲーム等のコンテンツ系など特徴のあるシステム開発を手がけている札幌バレーの代表的な企業の一社。	電話 011-716-5301 FAX 011-716-5350 E-Mail webmaster@datt.co.jp H P http://www.datt.co.jp/ 代表 竹田 政司 設立 昭和 5 8 年 6 月

こう使っている I T

エンターテインメント&エデュテインメント事業

教育や生活の質的向上に役立つ高品位な各種ツール、ゲームソフトをメインに事業展開を図っている。特に最近では、携帯電話向けコンテンツに力を入れており、人気サイトを構築している。

ビジネスソリューション事業

データベース構築技術や高い基礎技術力をコアに、様々な業務用システムの提案及び受託開発等を行っている。

建設ソリューション事業

CALS/EC に対応する建設業向けの工事写真管理ソフト、電子納品ソフトを開発、発売を行っており、ゼネコンをはじめ、地場の建設業者から大変高い評価を得ている。

コンタクトセンター運営事業

製品やそのサービスに対する問合せ・相談・クレームの受付/処理を代行している。経験のある専門的スタッフが顧客からの要望に応じてその後の経過の折り返し連絡を行い、エンドユーザーとクライアント企業の信頼関係を創っている。

【建設ソリューション事業の概要】

「現場編集長」という CALS/EC に対応した建設業務用システムが多くのお客様から高い評価を得ている。文書・図面・写真を一括して電子納品出力、あらゆる箇所に施された入力例などの入力補助、電子納品作業フローに忠実な操作、写真管理データベース機能、DXF ファイル登録など多くの現場で必要な機能が使いやすく備わっている。

発売当初は、特に優れたソフトではなかったが、営業マンが実際に多くの現場に出向いて、使っている人から直接、改善点を出してもらい、修正を重ねた Ver3.2 の頃からお客様の評価が高くなった。利用者の声の大切さを学んだソフト開発であった。

【携帯電話向けコンテンツ事業の概要】

松下電器産業株式会社と共同開発した「やる雀」は、i - m o d e、ボーダフォン、K D D I (a u) の公式サイトになっており、十数万人のユーザーが利用している。

I T との出会い

携帯電話向けコンテンツ事業への参入のきっかけは、元々、パソコン向けに多くのゲームソフトの開発をしていたノウハウがあり、それを携帯電話向けに応用しようと考えたことがきっかけである。当時、携帯電話でのゲーム開発にゲーム大手は参入しておらず、ダットジャパンのソフトは、おもしろさと画面の品質の高さから群を抜いていた。

こんなに役立ちました！

携帯電話向けのソフト開発は、従来の受託ソフト開発でのキャッシュフローとは異なっており、毎月、固定収入があることにより、資金繰りの面で経営安定に大きく寄与している。

また、携帯電話向けソフトに参入したことにより会社の知名度が向上し、企業からの問い合わせが増え、別のビジネスに発展するケースが生まれている。

ここが大変

携帯電話向けのソフト開発では、全ての機種の携帯電話機での動作確認（デバッグ）が必須である。昨今の携帯電話機の新機種発売のサイクルの短さは、その確認作業に膨大な時間とコストを要するようになってきている。

IT利用で広がる夢

「時代を先取りすること・技術を先取りすること・好奇心旺盛な人材を育成すること・想像力を働かせて満足感のある仕事をする」という4つの柱を意識して展開してきた。今後もこの4つの柱を継続して、常に新しい技術や動向を研究しながら事業展開を図っていきたい。

携帯電話向けビジネスとして海外でのビジネスモデルの検討を行っている。まずはアジア市場に向けてトライアルを開始したい。

5年ほど前に札幌バレーのいくつかの企業と技術の相互提供・販売網の共有などを目的に「クールビレッジ」というゆるやかな企業連合を結成した。クールビレッジの活動をレベルアップさせていくことも進めていきたい。

取材先からの一言

当社は今では、札幌バレーのIT企業の中では古株の企業となった。これまで企業として多くの試練があった。その試練を乗り越えて現在に至っているが、「人脈」の大切さ、重要さを強く感じている。様々な場面でいろいろな人と出会い、パートナーとして仕事を共に進めてきた。人と人の出会いがあって仕事が生まれるのである。特に、新しい分野での仕事や大きなビジネスは人との出会いなしには始まらない。札幌バレーの多くの若い経営者達には、地に足のついた自分の人脈をしっかりと築いてほしい。



江別市	住所 〒067-8674 北海道江別市高砂町 6 番地
〔概要〕 札幌市に隣接する道央圏の中核都市「江別市」は、明治 24 年にれんがの製造が始まって以来、110 年以上もの窯業の歴史がある「れんがのまち」として有名。産学官連携による事業展開にも力を入れている。江別には、森林公園や江別産小麦などテレビで紹介されるような全国に誇れる素材も多く、現在産学官連携によりこれらのブランド化に力を入れている。	電話 011-381-1024（経済部工業振興課） FAX 011-381-1072（経済部） H P http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/ 市長 小川 公人
こう使っている IT 「江別ブランド事典」の開発 「江別ブランド事典」システムのオープンソース化 江別には、全国に誇れる小麦製品や乳製品、食肉加工品、れんが、やきもの、森林公園、石狩川など、テレビや新聞などでも紹介されている素晴らしいものがたくさんある。「江別ブランド事典」事業は、これらの情報とアンケートで集めた市民の評判と一緒にインターネットで公開していくもの。平成 15 年度経済産業省（ニューメディア開発協会）の事業として、平成 16 年 4 月の本格稼働を目指し、現在開発を進めている。 この「江別ブランド事典」には「対話型自然言語ナビゲーション」が使われており、完成後は、このプログラムも含め、システム全体をオープンソース化する。 IT との出会い 「江別ブランド事典」は、江別市が事務局となっている産学官連携組織「江別経済ネットワーク」の第 1 号プロジェクト。このプロジェクトは、札幌学院大学電子ビジネス研究センター、江別 IT 技術者協会および江別市経済部工業振興課の共同提案。これは、札幌学院大学電子ビジネス研究センターが「対話型自然言語ナビゲーションシステム」の開発を進めていたこと、江別 IT 技術者協会がその設立目的である IT 分野での地域貢献を模索していたこと、江別市経済部工業振興課が今後の地域経済活性化の柱となる事業を求めていることなどが、「江別経済ネットワーク」の場で合致したという背景があった。 こんなに役立ちました！ 既に多くの WEB サイトが公開されているが何か違いは出せないものか...「本当に素晴らしいものなのか」「美味しくて安心なものなのか」などを江別に直接来られない方や商品・素材を直接手にできない方のために市民の声を集め、これを情報として公開してはどうだろうか？ 2003 年 9 月から 11 月にかけて、江別市は「江別ブランド」に係る市民アンケート（7,500 世帯）を実施し、市民のみなさまのご協力により得られた声を情報とすることにより、一般的な商品紹介の WEB サイトの域を超えるべくがんばってきた。まさに「市民と産学官」の協働プロジェクトといえるだろう。 IT 技術は札幌学院大学電子ビジネス研究センターの渡邊慎哉センター長の「対話型自然言語ナビゲーションシステム」という、ごく普通の会話文を理解し対応できる先進的なもの。地元企業とも協力し、このシステムプログラムをオープンソースにした。江別市はもとより他の地域経済の活性化のためにも、プログラムを公開することが大切だと考えたからである。 この結果、2003 年 7 月、「江別ブランド事典」は、経済産業省と（財）ニューメディア開発協会が一般公募した「平成 15 年度 先進的情報技術モデルシステム開発事業」に採択された。これにより、財政的支援が受けられるほか、同協会が完成したシステムの所有権・知的財産権を取得することにより、システムのプログラムを広く全国に対しオープンソースとして扱うことが可能となった。 「全国的にもまれに見る産学官連携プロジェクト」「先進的なシステムのオープンソース」という面から各方面で評価されはじめ、最近は新聞記事や講演会の話題などにも取り上げられるようになり、江別市の名前が全国の IT 業界や関係者の中でも知られるようになってきている。	

ここが大変

ＩＴという形のないものに対する事業を予算化するため、資料作りやヒアリングといった市役所内部の事務手続が多くなる面で苦労したと思う。また、市職員はＩＴに関する知識が豊富というわけではではないため、専門用語の理解やイメージの飲み込みにも苦労した。今後は、システムの維持・運営の面で苦労する部分が多々出てくると予想している。

ＩＴ利用で広がる夢

「江別ブランド事典」のそもそもの目的は、江別が全国に誇れるものを 365 日、24 時間いつでも情報発信できる「インターネットの活用」であるため、全国の方にアクセスしていただき、江別市の素材に関心を持っていただきたいと思っている。これにより、「江別に行ってみよう」「江別産のものを買ってみよう」などという動機が生まれることに期待している。また、実は市民も自分の住む街を良く知らないという場合が多いため、市民自身が江別市について見つめなおし、これが「地産地消」につながることを期待している。

現在、システムの開発を中心に事業を進めているが、今後はコンテンツのボリュームアップに努めて行きたいと思っている。また、数年後には「民間による江別のまちづくり」のひとつの方策として運営主体をＮＰＯに委譲する方向で計画を進めている。

取材先からの一言

江別市は産学官連携に力を入れています。この方策のひとつとして、2002 年 9 月に「江別経済ネットワーク」を発足させました。行政だけでは進まない「江別ブランド事典」のようなＩＴ関連事業も、「産学官連携の力をもってすれば達成できる」とあらためて認識するとともに、非常に有効な方策であると確信しています。



江別ブランド事典の背景



調査先一覧表

No	業種分類	形態分類	名 称	特 徴	所在地	URL
1	観光	企業	あかん遊久の里鶴雅	「良い物は真似する」というトップの方針でホテルマネジメントシステムを導入し、従業員がお客様情報を共有して客室稼働率と「おもてなし」が向上！	阿寒町	http://www.tsuruga.com/
2	観光	企業	Janis Prompt	ネットワーク上で「こちら側に人がいます」とい観光案内が好評！観光情報提供サイト旅のコンシェルジェ」のバイオニアは今日もアクセス100件以上！	恵庭市	http://www.janis-pro.com/tabi-con/index.htm
3	観光	NPO	NPO法人北海道B&B協会	消費者と生産者が新鮮な農産物を共作する農地トラスト、インターネットショップで安全・安心を売り、従来流通に掛かっていたコストが削減。削減分は農地・環境保全に！	雨竜町	http://www.bandb.jp/index2.html
4	観光	NPO	ひらふネット研究会	世界に誇る山岳リゾート地へ！現在はブロードバンド環境にないが、IT活用ニーズを掘り起こす活動を展開。今後はスキーリフト新ゲートシステムに搭載されている非接触ICチップ型カードを利用して個人認証・電子決済により、海外のお客様の満足度・快適度アップを狙う。	倶知安町	http://www.scenicbyway.jp/outline/group.html
5	食（農業）	企業	(有)ファーマーズバスケット	「デザインを売ろう！」インターネットレッスンでドライフラワーの販売専門からアレンジメントへ。ユーザーに創る喜びをプレゼント！IT業界にはもっと現場を感じて」と力説。そこに、使いやすいITが誕生する。	伊達市	http://www.farmersb.com/menu.html
6	食（農業）	その他	未来農業集団	勤からリアルへ。電農のすすめ！「十勝の農業を画像・動画で体験できるほか、プロの農業技術も取得。インターネット上で仮想株主総会やオーナーと生産者との交流会も開催。会員100名超！	芽室町	http://www.dgc.co.jp/ffg/
7	食（水産業）	企業	(有)函館カネニ	商品売る前に心売る！「サービス提供者がITを使って満足販売。きっかけは、百貨店のPC販売担当者の説明から。	函館市	http://www.hakodate-asaichi.com/
8	食（水産業）	企業	カネキタヒメ水産(株)	「これだ！」パソコンもインターネットも知らなかったがやってみた。インターネットショッピングで年商2億！成功のきっかけはIT関係のイベントで知り合った仲間の協力があったから。	釧路市	http://www.hokusen.co.jp/
9	食（畜産業）	企業	(有)ナギ・コーポレーション	ネットショップで地元の情報発信！自社製品の販売だけでなく、地元の情報発信にも取り組み、売上の3割がインターネット販売。NPOとの連携で地域活性化を狙う	標茶町	http://www.nikuya.com/
10	食（畜産業）	企業	(社)宗谷畜産開発公社	めざせ「飼育」！市場と牧場のコミュニケーションで宗谷黒牛をトレサビリティ。全農安心システム「国内第一号」を取得。	稚内市	http://omosiro.souyanet.ne.jp/soyabee/
11	食（その他）	企業	餅きのとや	「作りたてをお客さまに」ケーキの宅配サービスの予約システム導入をきっかけに、予約から製造までを一元管理。ネットショップも好評で、全国に販路を拡げる。	札幌市	http://www.kinotoya.com/index2.html
12	コミュニティ・知	NPO	NPO法人室蘭地域再生工場	ゲーム感覚で「ものづくり」をPR。ストーリーング技術を活用し、産学官が協働。地域に根ざす高度な技術と魂をものづくりに生きる「ひと」の声を通じて全国に発信する。総務省「地域情報化モデル事業（まちづくり交付金）」採択事業。	室蘭市	http://www6.ocn.ne.jp/~myh/
13	コミュニティ・知	NPO	NPO法人ボラナビ倶楽部	「じこそう食べてボランティア！」北海道の食品販売と、コンビニ決済機能を持つ「なっどば金」で市民活動を支援。日本で唯一の地域密着型募金サイト。	札幌市	http://www.npohokkaido.jp/volunavi/
14	コミュニティ・知	企業	餅さつぽる村ラジオ	FMリスナーと200人のサポーターがマーケティングリサーチ！地域のコミュニティ再生」をテーマに地域に根ざした番組をNPOと連携しながら制作・発達。リアルタイムな情報の収集・発信のツールとしてITを活用。	札幌市	http://www.sapporomura.fm/
15	コミュニティ・知	NPO	NPO法人シビックメディア	「ひとひとり」がジャーナリストを目指し、札幌市の地域・観光サイト、インターネット市民放送局の運営と地域住民が自分たちのメディアを創り情報発信をしていく為の支援に取り組む。	札幌市	http://www.mediagres.com/civicmedia/
16	コミュニティ・知	NPO	NPO法人札幌チャレンジド	自立を目指すチャレンジド（障害をもつ人）をITがサポート。ITがもたらす二次的な社会効果で生き生き就労！	札幌市	http://www.npohokkaido.jp/challenged/index.html
17	建設業	企業	(有)デベロップリングサービス	建設会社の社長が同業の土木・建設業界のIT化をサポート！仕事が少なくなる冬期には外部講師によるITスキルアップ講習を実施し業界全体のスキルの向上をはかる。	中富良野町	http://www.develop-r.co.jp
18	医療	その他	江別市立病院	「医療情報システム」で患者さんの負担軽減！マルチベンダー方式により現場が使いやすいシステムを徹底追求。市民のための市民の病院を実践。	江別市	http://www.ebetsu-city-hosp.jp/
19	生活	企業	ウェルネット(株)	「24時間365日収納代行！」コンビニとの連携で利用者はいつでもどこでも支払いができる。2次元バーコードでコンサートもチケットレス！企業の疲労回復と消費者の快適性を追求し中間流通体系に革新をもたらす。	札幌市	http://www.well-net.jp/
20	生活	企業	ダットジャパン(株)	「現場の声をソフトに反映！」同社の建設業務用ソフト「現場編集長」は現場の声を忠実に反映し改良。今後はサッポロ/パレー企業との技術相互連携・販売網共有（クールビレッジ）で幅広い人脈を活かす。	札幌市	http://www.datt.co.jp/
21	行政サービス	自治体	江別市	「本当に素晴らしいモノなのか？」美味しくて安心なモノなのか？」といった市民の評価をWeb上で公開。対話型ナビゲーションシステム導入により会話文による検索が可能。市民と産学官の連携による地域情報発信システム。	江別市	http://www.ebetsu.city-brand.jp

IT利活用調査結果 分析表

	IT導入のきっかけ				売上向上に直結する効果				業務改善効果				サービス向上効果				地域活性化効果			
	経営者の意思	社内にIT活用のアイデアがあった	社外の人との出会い	具体的なユーザーニーズがあった	非常に大きい	大きい	ある程度ある	なし又は不明	非常に大きい	大きい	ある程度ある	なし又は不明	非常に大きい	大きい	ある程度ある	なし又は不明	非常に大きい	大きい	ある程度ある	なし又は不明
あかん遊久の里鶴雅	○					○			○				○							○
Janis Prompt				○				○				○	○					○		
NPO法人北海道B&B協会			○				○				○			○				○		
ひらふネット研究会		○						○				○	○					○		
(有)ファーマーズバスケット	○				○					○				○				○		
未来農業集団			○				○			○				○				○		
(有)函館カネニ	○					○			○				○					○		
カネキタ北釧水産㈱			○		○					○				○						○
(有)ノザキ・コーポレーション		○				○					○			○				○		
(社)宗谷畜産開発公社	○				○					○			○					○		
㈱きのとや		○				○					○		○							○
NPO法人室蘭地域再生工場		○						○				○		○				○		
NPO法人ボラナビ倶楽部		○					○					○		○			○			
㈱さっぽろ村ラジオ		○						○		○				○			○			
NPO法人シビックメディア			○					○		○				○			○			
NPO法人札幌チャレンジド				○			○			○				○			○			
(有)デベロップリングサービス	○						○		○					○						○
江別市立病院				○				○	○				○							○
ウェルネット㈱				○	○						○			○						○
ダットジャパン㈱				○	○						○			○						○
江別市			○		○						○		○				○			

3.21 事例からわかったこと

(1) IT 利活用の方向性

IT 利活用の先進的事例として取り上げた 21 の事例から IT 利活用の方向性に着目し、その目的をタイプ別に分類すると、次の 3 つに整理することができる。

業務の効率化、高度化として利活用する「マネジメント型」

情報発信、コミュニケーションツールとして利活用する「コミュニケーション型」

革新的な事業や市場の創造として利活用する「イノベーション型」

また、この 3 つのタイプは、それぞれが補完し合う関係にあり、その相互作用により利用者の IT 利活用の満足度に良い影響を与えている。

A．業務の効率化、高度化として利活用する（マネジメント型）

既存の業種、既存の業務において、効率化や高度化を図り、利益の向上や製品・サービスの向上を図る方向。

- ・あかん遊久の里鶴雅における顧客 CRM や CTI、従業員のコミュニケーション
- ・未来農業集団の作業履歴等、農業の高度化
- ・（社）宗谷畜産開発公社の生産記録の集積や経営分析
- ・江別市立病院のオーダーリングシステム

それ自体を事業として支援する情報企業として下記の事例がある。

- ・（有）デベロップリングサービスの土木・建設業サポート
- ・ダットジャパン(株)の建設現場デジタル写真監理システム
- ・ウェルネット(株)によるコンビニ決済システム、携帯電話決済システム

B．情報発信、コミュニケーションツールとして利活用する（コミュニケーション型）

主にインターネットの Web サイトを用いて、対外的な情報の発信やコミュニケーションに利用する方向。

- ・Janis Prompt の観光コミュニケーションサイト
- ・NPO 法人北海道 B&B 協会の Web サイト
- ・NPO 法人室蘭地域再生工場 Web サイト
- ・江別市の Web サイト「江別ブランド事典」

コミュニティの情報の発信それ自体を事業とするコミュニティメディアとして下記の事例がある。

- ・(株)さっぽろ村ラジオのインターネット利用
- ・NPO法人シビックメディアのインターネット利用

C.革新的な事業や市場の創造として利活用する（イノベーション型）

ITの利用によって、全く新しい事業や、これまでにない市場が生まれ、従来の製品や業務プロセス、コミュニティのサービスが大きく変わる方向。

- ・（有）ファーマーズバスケットのインターネット通販
- ・（有）函館カネニのインターネット通販
- ・カネキタ北釧水産(株)のインターネット通販
- ・（有）ノザキ・コーポレーションのインターネット通販
- ・(株)きのとやのインターネット通販、宅配システム
- ・NPO 法人ボラナビ倶楽部のインターネットによる募金と通販の融合
- ・ひらふネット研究会の IC カードによるリフト等決済システム

また従来の土木建設業や流通業から、IT を活用することで新ビジネスを立ち上げた事例として下記がある。

- ・（有）デベロップリングサービスの土木・建設業サポート
- ・ウェルネット(株)によるコンビニ決済システム、携帯電話決済システム

(2)IT導入のきっかけ

ITを利用するきっかけは、大きく4つに分かれている。

- 経営者の意思 : 5社(24%)
- 社外の人との出会い : 4社(19%)
- 社内にIT活用のアイデアがあった : 7社(33%)
- 具体的なユーザーのニーズがあった : 5社(24%)

企業やNPOによって導入の経緯は違う。一般論としてはトップダウンでの導入がスムーズな導入を実現すると考えられているが、今回の調査結果では、社内もしくはユーザーにIT利用のニーズやアイデアがあり、トライアルとしてIT利用を始めるケースが多かった。トライアルとして始め、効果があったのでさらなる利用を進めているケースが多い。

しかし、今後は、IT導入のきっかけとして「人との出会い」が重要なポイントになっていくと考えられる。それは、今後は、どちらかというといTをよく知らない層がITに関わり、ITを活用していく時代へと進展していく。その際、人との出会いが大きなターニングポイントになるからである。カネキタ北釧水産(株)、未来

農業集団、NPO法人北海道B & B協会などがその例である。

今回の調査では、IT活用を提案する側、ITを利用する側共に「人とのつながり」「人脈」を重要視している先が多かった。IT活用を提案する側は、独創的なアイデア、市場ニーズに基づくアイデアを持ち、様々な「人脈」を活かして相手の立場にたった働きかけが必要である。ITを利用する側は、受け身ではなく、IT活用に関する好奇心を持って、自ら積極的に外部との関わりを持ち、自分に合った活用法を模索する心構えが必要である。

(3)IT導入の効果と特徴

ITを導入した効果として、「売上向上に直結した」「業務改善になった」「顧客サービスが向上した」「地域活性化につながった」という4つの効果に分類される。企業とNPOでは効果の判断項目が違うが、今回調査した多くの調査先が「サービス向上」を挙げている。これは、企業やNPOに関わらず、何がしかの価値（サービス）を外部に対して提供しており、その顧客の利便性向上の実現方法としてITが利用されている。e-Japan 戦略 で目指す「便利な社会」の実現に向けてITの利活用が効果的であることを現している。

また、「売上向上」や「業務改善」への効果を導き出している事例も多く、それらの効果を実感した企業は、IT活用への取り組みを計画的且つ戦略的に進めている。IT利用に関する今後の取り組みとして各社、それぞれに明確な利用方法やビジネス展開の夢を持っている。このことは、成功体験をすることにより新しい成功体験へのアイデアが生まれてくるということである。

一方、「地域活性化」への効果は、どちらかというと「売上向上」「業務改善」「顧客サービス向上」といった直接的効果の二次的効果としての側面が強いものの、今回調査した企業やNPOなどでは、その7割近くが「地域活性化」への効果の大きさを実感している。

以下に、今回調査した21事例の導入効果の特徴などについて分析・整理した。

ITを活用することで地域活性化へ貢献

e-Japan 戦略 の目的である「元気・安心・感動・便利」社会の実現に向けて北海道内での先進的な事例調査として自治体・NPO法人・市民活動団体も調査先として調査を行った。これらはそもそもの存在ミッションが地域活性化と密であ

り、ITを活用することはその実現方法の一つである。今回の調査によって**北海道内で自治体・NPOや市民活動団体が様々な分野で既にIT活用を始め、成果を上げていることが明らかとなった**。例えば江別市の場合は、経済政策を進めていく上での一つの道具として利用している。ITが北海道民の生活に身近な存在になってきていることの一つの現れであろう。

そして、IT活用と地域活性化の視点から考えるときに、特徴的なことは、自治体・NPOや市民活動団体での活用が進んでいるということ以上に企業の動きである。(有)函館カネニ、(有)ノザキ・コーポレーション、(社)宗谷畜産開発公社、カネキタ北釧水産株、あかん遊久の里鶴雅は全て共通する認識を持っている。それは、「**今、自分たちが取り組んでいるIT活用を地域のために活かして行きたい**」と考えていることである。地域の自然や風土と密接な産業の中で企業が存在しているからこそ、企業のための利益ではなく地域に貢献することが企業のミッションの中に存在している。そしてそのミッションの実現方法としてITがとても有効であると認識されている。ITを活用することによって初めて具体的な地域貢献への道が開けたところも多い。

このように**道内では、自治体やNPO法人、市民活動団体だけではなく、北海道の自然や風土の特徴を踏まえて市民や企業も地域活性化の視点でIT活用を捉えている**。「元気・安心・感動・便利」社会の実現に向けて心強い動きである。

ITが育むコラボレーション(協働)

ITを活用し、何かを実現していくときに他者との関わりとして協働で取り組む事例が多い。その中でもいくつかの事例は、特徴的な協働が進んでいる。

ひらふネット研究会は、ニセコひらふ地域の観光の活性化を検討・推進することを目的に地元の有志（主に地元のペンション・ホテル関係者など）が集まってITの利活用を計画している。**地域の同業者が協働で地域の商業の活性化を現場レベルで進めている**。ITという共通の道具があればこそこの新しい動きである。

NPO法人北海道B&B協会は、大手石油会社のインターネットショッピングモールに出店しているが、その目的は、農地保全や環境保護、安全・安心な農産物の販売であり、大手石油会社のショッピングモールのミッションと合致している。大手石油会社からの声かけにより北海道B&B協会が出店することになったものだが、**一見すると無関係な両者がITを活用することにより協働でミッションを実現しようとしている**。

NPO法人室蘭地域再生工場は、室蘭市の事業に参画し、行政・企業・大学・NPO法人の協働事業に取り組んでいる。**ITを活用した地域の情報発信は、地域の様々なセクターが協働で推進することにより地域活性化の大きな力となる**。今後、このようなセクター間の協働はますます加速するであろう。

Janis Prompt は、北海道観光に関する相談サイト「旅のコンシェルジェ」を運

営しているが、コンシェルジェとして登録している人は、道内、様々な地域に居住しており、インターネットの最も大きな利点と言われる「**時間と距離を意識しなくてもよい**」利点を活用して、コンシェルジェが協働して掲示板の質問者に対応している。

江別市では市民と産学官が連携し「江別ブランド事典」を協働で構築している。ブランドの選定にあたっては、**市民が選び、市民が育てるという視点**からアンケート調査を実施。ブランド情報の質の向上を維持していくために、今後もこうした取組を継続していく。

このようにITは、**地域や業界をまたがり、様々な分野での協働を推し進める主要な要素**になっている。ITの利活用を提案する側は、このような時代の流れや協働という視点からの提案も必要である。

ITを活用した先駆的取り組み

調査先のIT活用内容には非常に先駆的で他に同様の活用事例が無い取り組みがいくつかあった。

NPO法人ボラナビ倶楽部は、インターネットを活用して地域の市民活動団体に募金ができる「ねっとぼ金」を日本で初めて開設した。その後も、インターネットショッピングモールでの購入代金の一部を市民活動団体に募金できる「ごちボラ」ショッピングモールを開設するなどその取り組みは、非常に先駆的であり、道外のNPOや行政から注目を浴びている。ボラナビ倶楽部が実現したいことは、**市民活動団体への金銭面での支援（寄付社会）の促進**である。

NPO法人札幌チャレンジドは、障害者のITを活用した在宅就労を支援するためにITを活用した「就労支援制度」を運用している。障害者がITを活用すれば在宅就労が可能であることは一般的に理解されるがその実現方法として、札幌チャレンジドの取り組みは非常に先駆的であり、民間ベースのモデル事例として注目に値する。札幌チャレンジドが実現したいことは、**障害者の就労の促進**である。

江別市ではブランド事典のシステムをオープンソース化することで、**開発コストの削減と他地域の利用でのシステムの成長が図られる**ことから自治体がまちづくりにITを活用する一つのスタイルとして着目され、（財）ニューメディア開発協会（経済産業省事業）の開発資金を得た。

ITの活用はアイデア次第であり、その先駆性はすなわち柔軟な発想、既成概念にとらわれないことが大きい。そしてこれらの取り組みは、**ITありきではなく運用する人が実現したい内容が先にあり、その実現にITを活用した**のである。

ITの活用が地域住民に新しい価値を生み出す

メディア関係として、インターネット放送に取り組んでいるNPO法人シビックメディアとコミュニティFM放送に取り組んでいる(株)さっぽろ村ラジオの2社を調査した。(株)さっぽろ村ラジオはコミュニティFMの維持・管理上、株式会社として運営しているが、実態としてはNPO法人さっぽろ村コミュニティ工房と一体となって協働で取り組んでいる。

ITを活用したインターネット放送とコミュニティFM、この二つのメディアは、情報発信をテレビ・ラジオ・新聞などの既存のマスメディアだけではなく住民が主導的に行える機会を作り出した。そしてその最も大切な本質は、地域の情報を地域の住民が発信することによって、**情報の発信者である地域の住民が地域を深く見つめるようになる**ことである。メディアが違って地域インターネット放送とコミュニティFMがもたらす本質的な効果は同じである。そしてその両者は、次のステップとして相互のメディア連携を考えており、地域の情報発信や地域の人材育成に向けて今後の展開が注目される。特に、情報を発掘し、自らの言葉で外部に伝えていくことはトレーニングを要するものであり、子どもから大人までジャーナリズムに関わる人材育成も手がけていることは新しい動きである。

またインターネット放送とコミュニティFMは地域に根付くことによって、**地域でのマーケットリサーチや地域の事業者との連携という商業的な新しい価値を生み出す**新しいメディアとしての可能性も秘めている。

ITを活用し顧客サービスを向上

ITを利用して実現したいことがその企業や団体の理念そのものである場合が多い。多くの調査先で経営哲学に近い話に及んだ。

あかん遊久の里鶴雅では、ホテル業としてお客様へのサービス向上を最優先に考え、ITを様々なところに活用している。(社)宗谷畜産開発公社では、正しい情報をお客様に知っていただき生産者と消費者との信頼関係を築いていきたいとの思いからいち早く生産記録の情報公開を行っている。(株)きのとやでは、作りたてをお客様に食べていただきたいとの思いを実現するためにITを活用している。江別市立病院では、患者さんの待ち時間を短くして患者さんの負担を少しでも小さくしたいとの思いからITを利用し始めた。

他にも**多くの調査先が理念の実現のためにITを利活用している。IT活用を提案する側は、活用者の理念にまで及んだ理解が必要**である。

IT提供側がユーザーニーズを実現化

今回の調査では携帯電話向けの先駆的な技術開発を行っているウェルネット(株)とダットジャパン(株)を対象とした。両社とも携帯電話の普及率や利便性、ツールとしての新たな可能性に着目して早くから取り組みを進めていた。その取り組みには先行投資を伴うが、確かな技術力を持ち、戦略を明確化して進んでいる。

また、ダットジャパン(株)は海外での取り組みも戦略化しているが、そのトリガーとなったのは人脈である。

道内の多くのIT関連企業が携帯電話向けビジネスや海外ビジネスに取り組んでいるが、**差別化した技術力とビジネスモデル、人脈が成功の鍵を握っている。**

業界のリーダーシップへの期待

調査を進める中で既存の業界構造との関係を指摘する声がいくつかあった。例えば、**観光産業には各地に観光協会が存在するが**、旧来の観光促進の概念ではインターネットを活用した地域横断的な促進活動は、競合の概念が先に存在し、**共同で活動を拡げていくことに抵抗感がある場合が多いとの意見**があった。

また、**農業分野では**、現在は個々の農家がインターネットへの取り組みを進めて成果を挙げているが、消費者は、決して安いものを購入している訳ではない。むしろ物流コストを負担して高い価格で購入している。このように**物流まで含めた取り組みを進めるためには、農協の組織としての取り組みが必要であるとの意見**があった。

こうした声は、**業界の中に存在する既存の大きな組織（役割）が、IT利活用の本質を見極め、組織の構成員や消費者が望むことの実現に積極的に取り組んでいくことを期待している現れである。**

(4) IT関連企業に対するユーザーのニーズ

今回の調査の大きな目的の一つは、「情報産業の振興」につなげることである。道内のIT関連企業がユーザーに提案するときの考え方や提案の切り口をユーザー側の視点で分析し、その結果をIT関連企業に参考として提示することである。

本調査において**多くのユーザーが共通してIT企業に強く希望することがあった。それは「ユーザーの業務内容をよく知ること」である。**多くのユーザーは、IT企業から様々な提案を受けているが、ほんとうに業務に適合した、ユーザーが使いやすい、便利なツールとしての提案は数少ない。多機能で複雑なパッケージを提案されてもユーザーの現場のニーズには合致しない。このような現況が故に、自らがITを勉強し、自社でシステム開発をしている企業も多かった。

ユーザーの業務内容を熟知することが成功への秘訣であることを証明する事例として、(有)ファーマーズバスケット、(有)デベロップリングサービス、ダットジャパン(株)の例が挙げられる。(有)ファーマーズバスケットは、本業は、農家であり、農業に熟知していることをベースに農家のIT化支援を行っており、多くの農家を発展へと導いている。(有)デベロップリングサービスは、本業は建設業であり、建設業の情報活用に必要な内容を自社のノウハウとして所有しており、そのノウハウを基に同業他社へのIT化支援を行っている。ダットジャパン(株)は、建設業務用システムで優れた実績を有しているが、最初から優れたシステムを開発していた訳ではない。実際に建設現場に出向き、現場の声をきっちりとシステムに反映させた頃からその製品の評価が向上し、販売数も向上した。

さらにその象徴的な事例として(有)デベロップリングサービスが、ダットジャパンの製品を高く評価している声があり、その中で『ダットジャパンのソフトは絶対に現場のニーズを細かく調査し、開発されていると思う。かなりの苦労があったことが想像できる。そうでなければこのような使いやすい役に立つソフトは作れない』との評価があった。このことは、**ユーザーはその製品がほんとうにユーザーのニーズに基づいて作られたものか、提供者側の想像で作られたものかを簡単に見極めることができる**ということを現している。

こういった事例からも「**ユーザーの業務内容をよく知ること**」がIT企業にとって非常に重要である。

(5) 行政の果たすべき役割と取組

今回の調査を通じて、今後、北海道内でIT利活用を促進するために行政が果たすべき役割として重要なポイントがいくつか浮き彫りになった。

まず、ITを上手に利活用して効果を上げているという「成功事例」の発掘、情報発信がうまくなされていないということである。現在、中小企業の情報化に関しては、各関係機関がさまざまな支援を行っているものの、個々の成功事例が地域や業種といった多面的な発展には至っていないため、利活用の成功循環サイクルが確立されていない。

このため、**道内における情報関連機関・団体等が一同に介し、IT利活用を戦略的・集中的にサポートする体制整備を図ることが必要**である。

また、このような活用事例を関係機関が協力して発掘・情報発信していきながら、道内全域がIT利活用の先進モデル地域となるような取り組みが求められている。

さらに、ITを利活用するユーザーの多くはIT関連業界がユーザーの業務に関する理解不足を挙げている。**IT関連業界が今後、道内の各種産業分野に提案し、システム開発を進めていくには、ユーザーの実態を正しく理解することが必須**である。従って、その理解を促進するためにIT関連業界が各種産業分野の業務実態の学習機会の創出、支援が必要である。

最近では、当局をはじめIT業界自身においても「ユーザー業界との交流」事業が積極的に行われるようになってきたが、**今後、IT関連企業が各種産業分野でIT利活用を進めようとしている企業とで、ビジネスマッチングが一層促進されるよう、交流機会の創出を積極的に企画する必要がある。**

4. 身近なIT導入支援策

IT投資を検討したり、導入しようとする企業に対して、国や自治体などの公的機関では人材派遣や補助金といった支援制度を用意しています。これらの制度を上手に使って、「IT経営」の扉を開けましょう。

(1) ITについて相談したい、コンサルティングを受けたい

企業を強くする上で、ITの活用は強力な道具になりますが、実際に導入しようと思っても、他人任せでは心配、かといって、周囲に相談できるスペシャリストもいない……。そんな経営者に対して、自社にもっとも適当なIT投資を教えてくれる身近な専門家を紹介・派遣します。

- A: ITコーディネータ制度…………… P 58
- B: IT推進アドバイザー派遣事業…………… P 58
- C: 戦略的情報化投資活性化支援事業(ITSSP)…………… P 59

(2) IT投資の資金支援を受けたい

実際にIT投資を行う場合に、補助金、融資など資金繰りを支える公的な支援制度があるのをご存じですか？

また、一定規模のIT投資になると、税制の優遇措置の適用も受けることが可能になるなど、支援措置を上手に活用することで費用の負担軽減が期待できます。

- A: IT活用型経営革新モデル事業(補助金)…………… P 60
- B: IT投資促進税制…………… P 65
- C: IT貸付制度…………… P 67
- D: 戦略的情報化機器等整備事業…………… P 67

(3) 北海道の主な支援機関…………… P 68

(1) ITについて相談したい、コンサルティングを受けたい

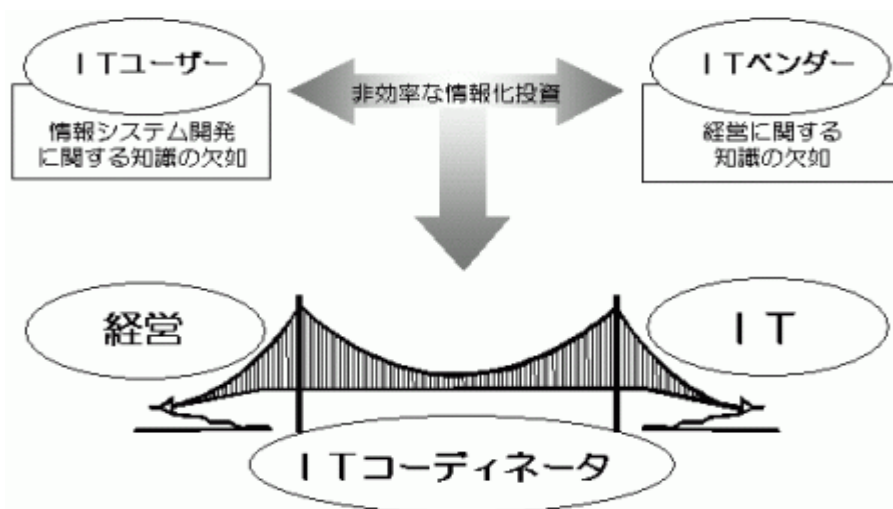
A ITコーディネータ制度

○北海道ITコーディネータ協議会 電話:011-816-9700

URL:<http://www.itc.or.jp>

ITコーディネータとは、経営者の立場に立って経営とITを橋渡しし、真に経営に役立つIT投資を推進・支援するプロフェッショナルであり、国を始め公的機関の中小企業支援制度を紹介・活用して、経営課題の解決をお手伝いします。

ITコーディネータ資格は1999年に創設され、NPO法人ITコーディネータ協会により認定されます。北海道では「北海道ITコーディネータ協議会(事務局:(株)北海道ソフトウェア技術開発機構)」が組織されており、2004年2月現在、道内で50名以上のITコーディネータが活躍中です。



B IT推進アドバイザー派遣事業

○中小企業総合事業団 情報・技術部 情報指導課 電話:03-5470-1518

URL:<http://www.jasmec.go.jp>

○(財)北海道中小企業総合支援センター

電話:011-232-2407

URL:<http://www.hsc.or.jp>

中小企業総合事業団では、IT化を推進する中小企業に対し、ITコーディネータや中小企業診断士といった、IT導入に関する専門家を派遣しています(派遣費用の一定額を補助)。

また、(財)北海道中小企業総合支援センターでも、中小企業に対し、IT・経営革新に関する専門家を派遣しています。

C 戦略的情報化投資活性化支援事業(ITSSP)

○独立行政法人情報処理推進機構(略称:IPA) ITSSP事務局

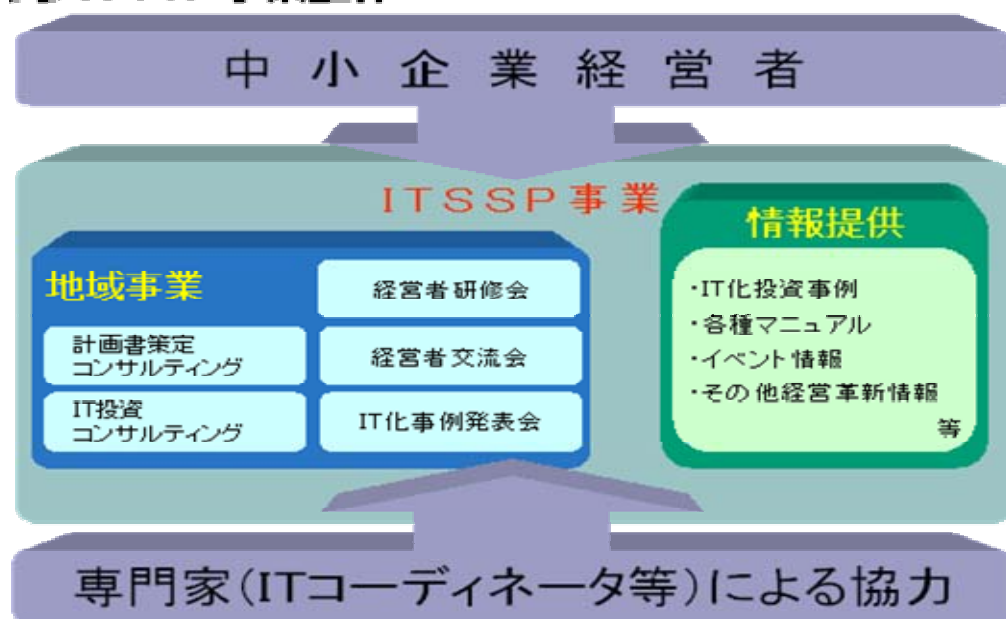
電話:03-3249-4103

<http://www.itssp.gr.jp>

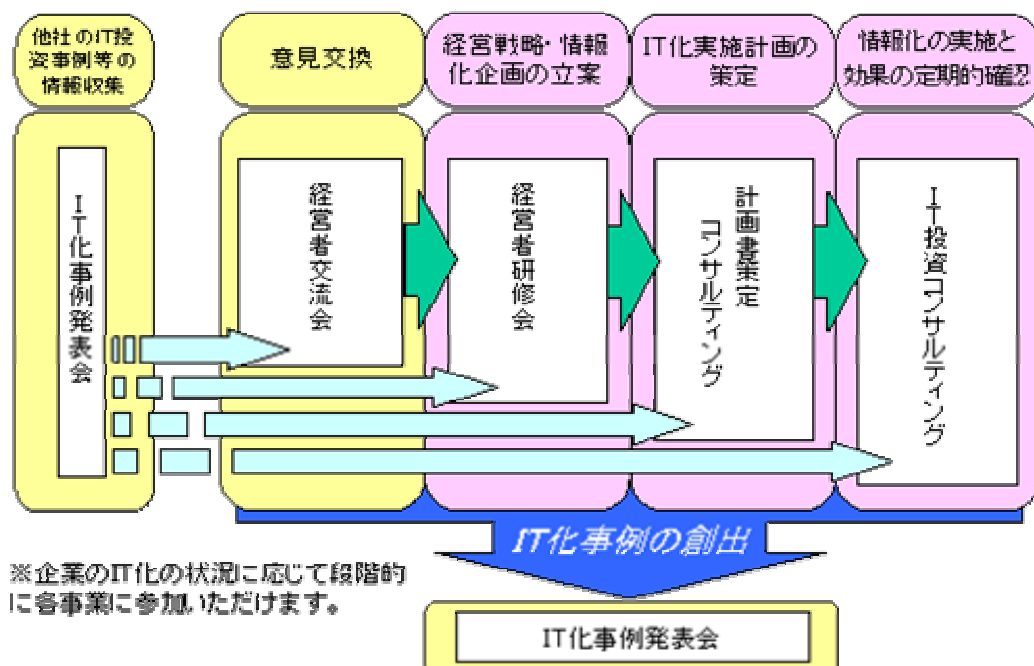
中小企業の情報化に対する問題を解決し、戦略的なIT投資と活用の推進を図るため、1999年度から実施している経済産業省のプロジェクトです。

具体的にはIT化事例発表会、経営者交流会・研修会の開催やIT化に向けた実施計画書の策定コンサルティング事業などを通じ、中小企業経営者がITコーディネータ等を活用して、IT投資による自社の経営革新を促すことを目的としています。

H15 ITSSP事業全体



H15 ITSSP事業概念図(地域事業)



(2) IT投資の資金支援を受けたい

A IT活用型経営革新モデル事業(補助金)

○北海道経済産業局(情報政策課) 電話:011-709-2311(内線2565)
URL: <http://www.hkd.meti.go.jp/information/it.htm>

自ら経営課題を持ち、ITを活用して経営革新を図ろうとする中小企業者等に対し、システム開発・導入に係る経費の一部を補助するものであり、IT導入の事前調査研究を行う事業と、実際にシステムの開発・導入を行う事業とに大別されています。

2004年度は、特に設計・製造工程における付加価値向上のためのCAD/CAMの活用や決済業務効率化のための電子手形の利活用など、中小企業のIT利活用に係る先導的な事例となる重点8分野を位置づけ、優先的に補助を行うとともに、経営戦略と情報技術の双方に通じたITコーディネータや中小企業診断士等専門家の活用を促進することにより、中小企業の高度なIT化の推進を図ることとしています。

また、本制度は北海道銀行の「道銀産業クラスターサポートローン」(補助金交付までのつなぎ資金)の対象事業となっています(別途銀行の審査があります)。

融資問い合わせ先 北海道銀行支店支援グループ 011-233-1163

予算額と採択件数の推移

	14年度	15年度	16年度
予算額(全国ベース)	6.4億円	7.0億円	11.8億円
採択件数(北海道/全国)	4件/50件	11件/62件	-

対象者

中小企業者もしくは中小企業者が主に連携して設立するコンソーシアム

事業区分及び補助金額

事前調査研究事業 ・ ・ システムの開発・導入に向けた事前調査研究を行う事業
100～500万円(補助率 1/2以内)

経営革新支援事業 ・ ・ 地域でビジネスモデルとなるシステムの開発・導入を行う事業
300～3,000万円(補助率 1/2以内)

事業スキーム 北海道経済産業局(国) → 中小企業者等
(補助率 1/2以内)

スケジュール

・ 公募期間 3月23日(火)～4月23日(金)17:00必着
・ 審査等 5月中旬～6月上旬
・ 採択決定 6月下旬

【重点8分野と定義】

	項 目	定 義
1	C A D	Computer Aided Designの略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。
	C A M	Computer Aided Manufacturingの略。工場の生産ラインの制御にコンピュータを応用すること。
2	S C M	Supply Chain Management の略。供給者から消費者までを結ぶ、開発・調達・製造・物流・販売までの一連の物の流れを、ITを使って総合的に把握し、情報の共有化を行うことにより、ビジネスプロセス全体の最適化を図るシステム。
3	GIS (地理情報システム)	Geographic Information System の略。位置に関する情報をもったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示できる高度な分析や迅速な判断を可能にするシステム。
4	GPS (位置情報管理システム)	Global Positioning System の略。人工衛星から送られてくる電波を利用して地上の位置を三次元的に求める測位システム。
5	モバイル	情報携帯端末を使って情報の送受信を行うこと。
6	電子決済	電子手形等を使って、企業間決済を電子的に行うこと。
7	基幹業務統合管理システム	経営資源の有効活用の観点から、企業活動における基幹業務を一元的に管理し、経営の効率化を図るためのシステム。
8	A S Pサービス	Application Service Providerの略。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて利用もしくは提供するサービス。利用者は、A S Pサービスを提供する事業者と契約して利用することができる。

【活用事例】

戦略的情報化投資プロジェクト発掘・育成推進事業費補助金

(IT活用型経営革新モデル事業の前身)

< 2000年度 >

制度活用企業名	事業名
北海道システム・サイエンス(株) 本社:札幌市	[Webによるバイオテクノロジー受託研究支援システムの構築] インターネットを介して受け付けたDNA合成の注文データを、FDを介してDNA合成機に自動入力させる自動生産体制を構築することで、受注から納品までの時間短縮を目指す。また、蓄積された注文データを分析し、経営・営業戦略、顧客サービス向上に活用する。
(株)西條 本社:名寄市	[IT利用による地域活性と消費者サービス強化の体制づくり] インターネットを介し、卸売業との発注、商品情報、見積、経理情報を交換可能とするシステムを開発する。同時にPOSレジスターから消費動向を数値的に取得し、データベース化。分析できるシステムを開発することで、消費者へのタイムリーな商品供給を実現する。
石塚建設興業(株) 本社:稚内市	[工程管理・予算管理の連動による施工生産性最適化システムの構築] 建設工事における、受注から完成までの業務工程を情報システム上で連動させることで、工程表・実行予算の適正化を図り、施工生産性を向上させる。
(株)釧路丸水 本社:白糠町	[道東地区水産食品製造業におけるERP導入による企業競争力の強化] ERP(統合情報システム)ソフトウェアを導入し、迅速な製造原価の把握や受注・生産・販売までの一貫した情報をリアルタイムに把握することを可能とする統合された生産管理システムを構築する。
片桐機械(株) 本社:札幌市	[分散管理された経営情報を一元管理し経営判断の迅速化を図る] 現在、分散管理している各種情報を情報システム上で連携させ、新たに経営者、現場責任者、商品担当者別に目的別データベースを構築する事により、迅速で容易な情報収集を可能とする。

【活用事例】

事前調査研究事業(IT活用型経営革新モデル事業)

< 2002年度 >

制度活用企業名	事業名
(株)きたがわ (小売業・室蘭市)	IT活用型業務用酒類卸売業態における受発注・回収業務の自動化

< 2003年度 >

制度活用企業名	事業名
(株)高組 (建設業・旭川市)	ITを利用した双方向コミュニケーション実現のための独自システム開発に関する調査

経営革新支援事業(IT活用型経営革新モデル事業)

< 2002年度 >

制度活用企業名	事業名
(株)アジェンダ (サービス業・札幌市)	J2EE(java2 Enterprise Edition)を利用したローコストで汎用性のある多階層型&コンポーネントタイプの販売管理、顧客管理、Web管理、商品管理、仕入管理、決裁管理等を行う社内外対応の総合情報システムの構築
(株)ティアンドワイ設計事務所 (サービス業・札幌市)	統合型イントラネット業務管理システムの構築
高齢者支援事業IT化推進協議会(コンソーシアム・札幌市) ・北洋情報システム(株) ・(有)メディアネットワーク ・ホームケアサービス(株)	モバイル端末を活用した訪問看護および配食サービス従事者支援インターネットASPシステム

【活用事例】

< 2003年度 >

制度活用企業名	事業名
(株)メデック (製造業・函館市)	設計部品リストによる購入品・材料・加工品のIT化による自動発注システムの構築
(株)表鉄工所 (製造業・札幌市)	Web対応型の生産工程管理システムの開発
佐藤鋳工(株) (製造業・妹背牛町)	鋳造業における中小企業向け新型統合管理システムの開発
アネカムジャパン(株) (製造業・上磯町)	高付加価値型在宅介護用手すり普及のためのナレッジ累積型SCMシステムの開発
(株)総北海 (製造業・旭川市)	自社「印刷業向総合管理システム」の研究・開発
(株)徳川システム (情報通信業・札幌市)	地方都市における全国向け定期刊行誌の制作システムの開発運用
(株)桐光クリエイティブ (情報通信業・札幌市)	映像制作コストを削減するIT活用型映像制作ビジネスシステムの開発
小樽水産(株) (卸売業・小樽市)	携帯電話画像伝送を利用したインターネット新市場創出による埋没既存水産資源の高付加価値化及び販路拡大
(株)中山薬品商会 (卸売業・函館市)	流通卸売業における無線LANバーコード管理システム導入による地域密着型企业戦略の強化
(株)ウェスタン (飲食業・帯広市)	多様性嗜好型フードビジネス業態向け戦略ナレッジマネジメントシステムの構築

B IT投資促進税制

- 制度一般 経済産業省 情報処理振興課 電話:03-3501-2646
URL:<http://www.meti.go.jp>
- 具体的相談 国税局税務相談室または主要税務署の税務相談室分室
札幌国税局 電話:011-231-5011

制度の特徴

1. 大企業を含め全ての企業・業種が対象。
2. ソフトウェア投資が初めて対象。ハードウェアの対象機器も拡大。
3. 従前の減税措置に比べ、減税の措置内容が大きく拡大。
4. 中小・中堅企業(資本金3億円以下)については、リース投資も税額控除の対象。
5. 税額控除と特別償却が企業の状況に応じ、自由に選択可能。

適用を受けることができる者

青色申告を行う法人又は個人事業者

対象設備

【ハードウェア】

- 電子計算機(パソコン、サーバー等)、デジタル複写機、ファクシミリなど

【ソフトウェア】

- 受託開発ソフトウェア、パッケージソフトウェア、自社開発ソフトウェア
複写して販売する原本、開発研究用は除く

税制特例の概要

対象設備の取得価額に対する税額控除10%又は特別償却50%を選択適用

【税額控除制度】

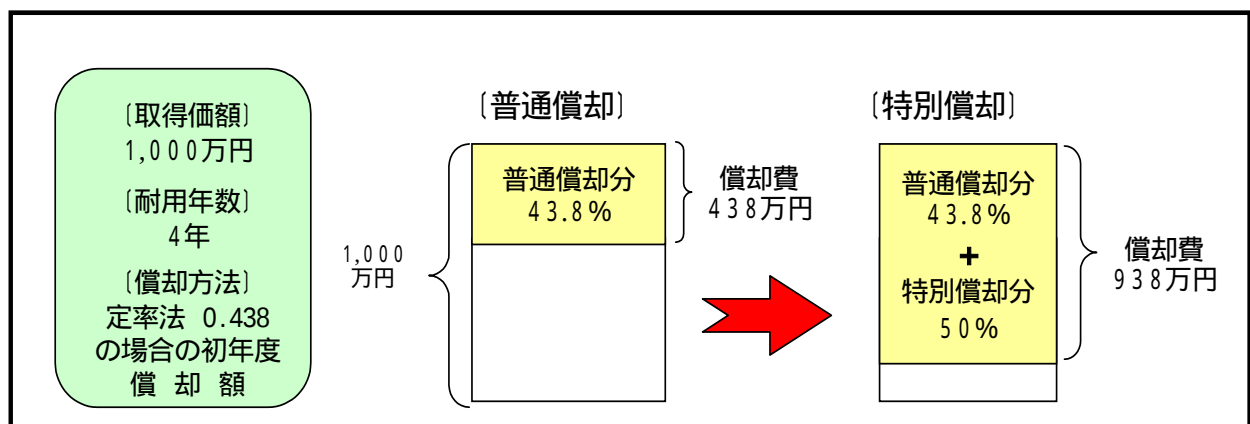
当期に支払うべき法人税額から一定割合を控除する制度

取得価額 × 10%

(リースの場合) リース費用総額 × 60% × 10%

【特別償却制度】

対象となる設備等について、事業の用に供した最初の事業年度において、その資産の取得価格の一定割合を普通償却に加算して償却できる制度



税制の適用を受けるための留意点

(1)取得価額

本税制の適用を受けるためには、当該事業年度において、対象設備等の取得価額の合計額が下記の金額以上となる必要がある。()はリースの場合

	資本金3億円超	資本金3億円以下
ソフトウェア	600万円(—)	70万円(100万円)
ハードウェア	600万円(—)	140万円(200万円)

ソフトウェア、ハードウェアは、それぞれ別に算定。

資本金規模についての分類は、大企業子会社であっても資本金基準を適用(連結納税を適用している場合を除く)。

(2)リース税額控除について

対象事業者 資本金3億円以下の法人、又は個人事業者
対象リース資産 リース契約期間が4年以上かつリース資産の耐用年数以下

【計算式(減税額)】

例) サーバーを2003年6月より年間リース費用600万で5年間リースした場合

$3,000\text{万円(リース費用総額)} \times 60\% \times 10\%(\text{税額控除率}) = 180\text{万円}$

(3)適用期間

適用期間 2003年1月1日から2006年3月31日まで
2003年4月1日以後に終了する事業年度について適用

→ 2003年1月1日から2003年3月31日までの間に取得等をした場合
2003年4月1日を含む事業年度において適用

(4)その他の留意点(注意事項)

- ・中古品は対象外。
- ・国内にある当該法人の営む事業の用に供することが必要。
- ・税額控除額は法人税額の20%を上限。ただし、超過分については1年に限り繰り越すことが可能(繰越制度)。
- ・ソフト・ハードともに、費用で処理するもの、一括償却資産として3年均等償却を行うものは適用外。
- ・本税制の適用を受ける機器等については、他の特別償却制度等の適用を受けることができない。

C IT貸付制度

- 中小企業金融公庫札幌支店 電話 011-281-5221
URL <http://www.ifs.go.jp>
- 国民生活金融公庫札幌支店 電話 011-231-9131
URL <http://www.kokukin.go.jp>
- 商工組合中央金庫札幌支店 電話 011-241-7231
URL <http://www.shokochukin.go.jp>

中小企業における情報技術の普及変化に関連した事業環境の変化に対応するための情報化投資の促進を図るため、その実施に必要な資金を貸し付けます。

また、その際には、都道府県等中小企業支援センターが派遣するITコーディネータ等の専門家の診断・助言を受けて、作成された情報化投資計画については特別利率が適用されます(中小企業金融公庫、国民生活金融公庫)。

貸付機関 ・中小企業金融公庫:「戦略的情報技術活用促進資金」
・国民生活金融公庫:「情報技術導入促進資金」
・商工組合中央金庫:「戦略的情報技術活用促進資金」

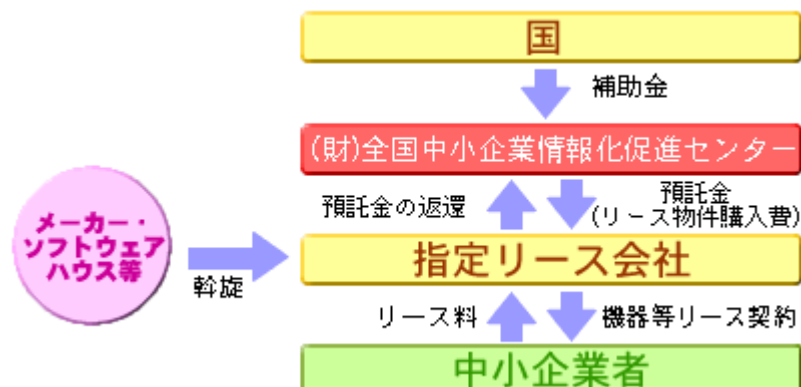
資金使途 情報化投資を構成する設備、土地、建物及び運転資金(人材教育費用、コンサルタント費用を含む。)に係る貸付を行います。

利 率 特別利率、等(詳細は各金融機関にお問い合わせ下さい)

D 戦略的情報化機器等整備事業

- (財)全国中小企業情報化促進センター(NIC) 電話 03-3500-4656
URL <http://www.n-i-c.or.jp>

中小企業がIT革命に対応して、POSシステムの導入等戦略的情報化を進めるため、指定リース会社が戦略的情報化機器等を中小企業者に低リース料率でリースする制度です。



(3) 北海道の主な支援機関

《行政》

北海道経済産業局(情報政策課) 011-709-2311(内線2565)
<http://www.hkd.meti.go.jp/information/it.htm>

北海道(産業振興課) 011-231-4111(代表)
<http://www.pref.hokkaido.jp>

《支援機関》

北海道ITコーディネータ協議会 011-816-9700
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構内)
<http://www.multicast.co.jp/itc-hokkaido>

中小企業・ベンチャー総合支援センター北海道 011-738-1365
<http://www.jasmec.go.jp/center/index.html>

(財)北海道中小企業総合支援センター 011-232-2001
<http://www.hsc.or.jp>

(財)さっぽろ産業振興財団 011-820-3533
<http://www.sec.or.jp/top>

札幌商工会議所(IT推進室) 011-231-1122(内線391)
<http://www.sapporo-cci.or.jp>

《IT関連団体等》

北海道情報産業クラスター・フォーラム 011-700-3551
((財)北海道科学技術総合振興センターIT推進室内)
<http://www.itcf.jp>

(社)北海道IT推進協会 011-726-1380
<http://www.hicta.or.jp/index.html>

BizCafe B2 011-700-5000
<http://www.bizcafe.jp>

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構 011-816-9700
<http://www.deos.co.jp>